

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年3月25日
【事業年度】	第53期（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	コカ・コーラウエスト株式会社
【英訳名】	COCA-COLA WEST COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉松 民雄
【本店の所在の場所】	福岡市東区箱崎七丁目9番66号
【電話番号】	(092)641-8585
【事務連絡者氏名】	執行役員財務統括部長兼財務部長 角町 誠
【最寄りの連絡場所】	福岡市東区箱崎七丁目9番66号
【電話番号】	(092)641-8585
【事務連絡者氏名】	執行役員財務統括部長兼財務部長 角町 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第49期 平成18年12月	第50期 平成19年12月	第51期 平成20年12月	第52期 平成21年12月	第53期 平成22年12月
売上高(百万円)	327,821	409,521	395,556	369,698	375,764
経常利益(百万円)	13,225	17,493	11,048	2,085	12,659
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	7,570	9,375	129	7,594	7,582
純資産額(百万円)	250,463	254,025	234,521	222,816	226,267
総資産額(百万円)	304,907	315,672	277,696	326,818	346,032
1株当たり純資産額(円)	2,358.05	2,391.83	2,345.03	2,227.96	2,260.03
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	82.22	88.29	1.25	75.96	75.84
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	82.1	80.5	84.4	68.2	65.3
自己資本利益率(%)	3.6	3.7	0.1	3.3	3.4
株価収益率(倍)	33.5	28.0	1,549.5	21.6	19.4
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	21,806	33,000	16,180	28,747	31,732
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	14,956	23,306	2,153	23,447	49,203
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	9,244	3,586	31,486	43,297	16,316
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	22,284	35,564	22,412	71,221	37,434
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	8,499 (2,381)	8,420 (2,338)	8,142 (2,334)	8,172 (2,289)	8,331 (2,009)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第49期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第50期以降は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第49期 平成18年12月	第50期 平成19年12月	第51期 平成20年12月	第52期 平成21年12月	第53期 平成22年12月
売上高または営業収益 (百万円)	191,632	214,862	227,077	339,194	339,939
経常利益又は経常損失() (百万円)	5,406	7,837	12,147	239	8,373
当期純利益又は当期純損失 ()(百万円)	3,439	5,432	5,926	7,591	6,479
資本金(百万円)	15,231	15,231	15,231	15,231	15,231
発行済株式総数(千株)	111,125	111,125	111,125	111,125	111,125
純資産額(百万円)	243,491	243,470	229,569	217,771	219,857
総資産額(百万円)	270,398	304,987	266,634	318,564	317,856
1株当たり純資産額(円)	2,292.91	2,293.03	2,296.21	2,178.24	2,199.15
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	42.00 (20.00)	43.00 (21.00)	43.00 (21.00)	42.00 (21.00)	40.00 (20.00)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	37.35	51.16	57.39	75.93	64.81
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	90.0	79.8	86.1	68.4	69.2
自己資本利益率(%)	1.7	2.2	2.5	3.4	3.0
株価収益率(倍)	73.8	48.4	33.9	21.6	22.7
配当性向(%)	112.4	84.1	74.9	-	61.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	268 (429)	268 (7)	335 (13)	3,067 (1,073)	2,963 (852)

(注) 1. 売上高または営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第49期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第50期以降は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第52期以降の各数値は、平成21年1月1日付のコカ・コーラウエストジャパン株式会社、近畿コカ・コーラボトリング株式会社および三笠コカ・コーラボトリング株式会社との合併に伴い、大幅に変動しております。

2【沿革】

年月	概要
昭和35年12月	飲料の製造・販売を目的とし、資本金5千万円をもって日米飲料株式会社を、福岡市長浜町一丁目5番地に設立
昭和36年7月	本店を福岡市天神町92番地に移転
昭和37年6月	ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社と、コカ・コーラ、ファンタの製造・販売に関する契約を締結し、福岡県、佐賀県および長崎県におけるコカ・コーラ、ファンタの製造・販売権を取得
昭和37年7月	販売を開始
昭和38年3月	商号を日米コカ・コーラボトリング株式会社に変更
昭和38年4月	本店を福岡市大字箱崎字葦津ヶ浦4127番地の29（現、福岡市東区箱崎七丁目9番66号）に移転
昭和38年5月	福岡工場を開設（昭和60年1月に廃止）
昭和42年6月	鳥栖工場を開設
昭和47年9月	ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との前契約を改め、新たに日本コカ・コーラ株式会社と再実施許諾契約を締結
昭和48年4月	門司工場を開設（昭和59年12月に廃止）
昭和48年7月	商号を北九州コカ・コーラボトリング株式会社に変更
昭和49年8月	基山工場を開設
昭和63年1月	基山工場のPET容器成形部門を独立し、基山成形工場を開設（平成8年1月に廃止し、基山工場に部門統合）
平成3年12月	鳥栖焙煎工場を開設（平成9年1月に廃止し、鳥栖工場に部門統合）
平成6年6月	福岡証券取引所に株式を上場
平成8年11月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成10年6月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成11年2月	北九州コカ・コーラセールス株式会社を設立
平成11年6月	北九州コカ・コーラセールス株式会社に営業の一部を譲渡
平成11年7月	山陽コカ・コーラボトリング株式会社と合併し、商号をコカ・コーラウエストジャパン株式会社に変更 同合併により同社の子会社である山陽コカ・コーラセールス株式会社が子会社となる 大阪証券取引所市場第一部および広島証券取引所に株式を上場
平成13年1月	広島工場を廃止
平成13年4月	三笠コカ・コーラボトリング株式会社の株式を取得し、子会社とする
平成14年2月	ウエストジャパンプロダクツ株式会社（現、コカ・コーラウエストプロダクツ株式会社）を設立
平成14年4月	コカ・コーラウエストジャパンプロダクツ株式会社（現、コカ・コーラウエストプロダクツ株式会社）に営業の一部を譲渡 山陽コカ・コーラセールス株式会社および北九州コカ・コーラセールス株式会社の両社を吸収合併
平成14年7月	ベンディング事業を営む子会社4社を統合し、西日本ビバレッジ株式会社（平成22年1月1日付で吸収合併により消滅）を発足 物流事業を営む子会社2社を統合し、ロジコムジャパン株式会社（現、コカ・コーラウエストロジスティクス株式会社）を発足
平成14年10月	日本コカ・コーラ株式会社との前契約を改め、新たにザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社とボトラー契約を締結
平成17年1月	ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との前契約を改め、新たにザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社と製造許諾契約およびディストリビューション許諾契約を締結
平成18年7月	商号をコカ・コーラウエストホールディングス株式会社に変更し、飲料・食品の販売に関する営業を新設したコカ・コーラウエストジャパン株式会社に承継させる会社分割を実施 近畿コカ・コーラボトリング株式会社を完全子会社とする株式交換を実施 同株式交換により同社の子会社である関西ビバレッジサービス株式会社（現、西日本ビバレッジ株式会社）が子会社となる
平成19年1月	物流事業を営む子会社3社を統合し、コカ・コーラウエストロジスティクス株式会社を発足
平成19年4月	南九州コカ・コーラボトリング株式会社に対し出資し、同社が持分法適用の関連会社となる
平成20年1月	製造事業を営む子会社2社を統合し、コカ・コーラウエストプロダクツ株式会社を発足
平成20年4月	自動販売機関連事業を営む子会社を統合し、コカ・コーラウエスト販売機器サービス株式会社を発足
平成21年1月	コカ・コーラウエストジャパン株式会社、近畿コカ・コーラボトリング株式会社および三笠コカ・コーラボトリング株式会社を吸収合併し、商号をコカ・コーラウエスト株式会社へ変更 ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との前契約を改め、新たにザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社とボトラー契約を締結
平成22年1月	営業・販売事業を営む子会社3社を事業別に再編し、ウエストベンディング株式会社、西日本ビバレッジ株式会社、およびコカ・コーラウエストリテールサービス株式会社を発足
平成22年10月	キューサイ株式会社の株式を取得し、子会社とする

3【事業の内容】

当社グループは、当社（コカ・コーラウエスト株式会社）、子会社19社、関連会社4社により構成されており、飲料の製造・販売を主たる業務としております。

また、株式会社リコーはその他の関係会社であります。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであり、事業区分は「第5経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

当連結会計年度において、キューサイ株式会社およびその子会社5社を連結の範囲に含めたことに伴い、事業の種類別セグメントの区分に新たに「健康食品の製造・販売事業」を追加しております。また、これに伴い、従来の「飲料・食品の製造・販売事業」のセグメント名称を「飲料の製造・販売事業」へ変更しております。

(1) 飲料の製造・販売事業

飲料の販売

当社、ウエストベンディング株式会社、西日本ビバレッジ株式会社、コカ・コーラウエストリテールサービス株式会社、株式会社ネスコ、株式会社カディアック、株式会社ウエックス、南九州コカ・コーラボトリング株式会社、コカ・コーラカスタマーマーケティング株式会社、株式会社エフ・ヴィ・コーポレーション、株式会社アベックス西日本が行っております。

飲料の製造

当社、コカ・コーラウエストプロダクツ株式会社、コカ・コーラウエスト大山プロダクツ株式会社、南九州コカ・コーラボトリング株式会社が行っております。

運送業（飲料物流）

コカ・コーラウエストロジスティクス株式会社が行っております。

自動販売機関連事業

コカ・コーラウエスト販売機器サービス株式会社が行っております。

(2) 健康食品の製造・販売事業

健康食品の製造・販売

キューサイ株式会社、キューサイ青汁販売株式会社、日本サプリメント株式会社、株式会社キューサイファーム島根、株式会社キューサイファーム千歳、株式会社キューサイ分析研究所が行っております。

(3) その他の事業

不動産事業、保険代理業

コカ・コーラウエストサービス株式会社が行っております。

運送業（飲料物流以外）

中国ピアノ運送株式会社が行っております。

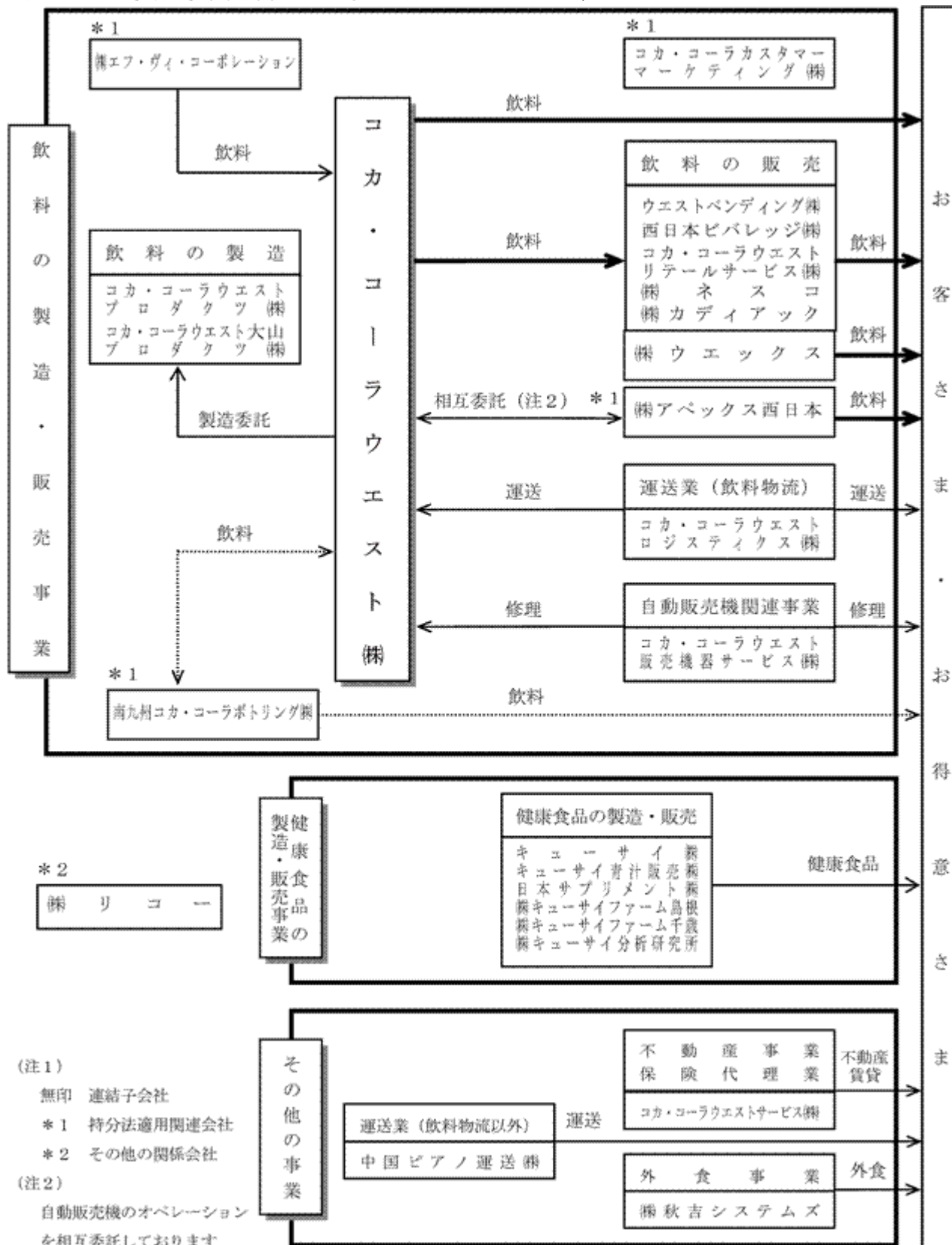
外食事業

株式会社秋吉システムズが行っております。

なお、株式会社リコーは複写機器・情報機器・光学機器等の製造・販売を行っております。

[事業系統図]

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注1) 無印 連結子会社
 *1 持分法適用関連会社
 *2 その他の関係会社

(注2) 自動販売機オペレーションを相互委託しております

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
ウエストベンディング ㈱	福岡市 東区	80	自動販売機のオペ レーション	100.0	業務委託により当社の自動販売 機オペレーションを行っており ます。 役員の兼任等 ... 有 設備の賃貸借 ... 有 資金援助 ... 有
西日本ビバレッジ㈱	福岡市 東区	100	飲料の販売	100.0	役員の兼任等 ... 有 設備の賃貸借 ... 有 資金援助 ... 有
コカ・コーラウエスト リテールサービス㈱	福岡市 東区	80	飲料の販売	100.0	役員の兼任等 ... 有 設備の賃貸借 ... 有
㈱ネスコ	大阪府 摂津市	10	飲料の販売	100.0	役員の兼任等 ... 有 設備の賃貸借 ... 有 資金援助 ... 有
㈱カディアック	大阪府 泉南市	80	飲料の販売	52.0	役員の兼任等 ... 有
㈱ウエックス	大阪市 大正区	10	飲料の販売	100.0	役員の兼任等 ... 有
コカ・コーラウエスト プロダクツ㈱	佐賀県 鳥栖市	100	飲料の製造	100.0	業務委託により当社の飲料の製 造を行っております。 役員の兼任等 ... 有 設備の賃貸借 ... 有
コカ・コーラウエスト 大山プロダクツ㈱	鳥取県 西伯郡 伯耆町	100	飲料の製造	100.0	業務委託により当社の飲料の製 造を行っております。 役員の兼任等 ... 有 資金援助 ... 有
コカ・コーラウエスト ロジスティクス㈱	福岡市 東区	70	運送業(飲料物 流)	100.0	当社の飲料の運送を行っており ます。 役員の兼任等 ... 有 設備の賃貸借 ... 有
コカ・コーラウエスト 販売機器サービス㈱ (注)1	福岡県 古賀市	22	自動販売機関連事 業	100.0 (30.8)	当社の自動販売機の修理等を行 っております。 役員の兼任等 ... 有 設備の賃貸借 ... 有 資金援助 ... 有
キューサイ㈱	福岡市 中央区	349	健康食品の製造・ 販売事業	100.0	役員の兼任等 ... 有 資金援助 ... 有
キューサイ青汁販売㈱ (注)1	東京都 新宿区	100	健康食品の製造・ 販売事業	100.0 (100.0)	
日本サプリメント㈱ (注)1	大阪市 北区	40	健康食品の製造・ 販売事業	100.0 (100.0)	

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(株)キューサイファーム 島根 (注) 1、2、3	島根県 益田市	10	健康食品の製造・ 販売事業	49.5 (49.5) [26.2]	
(株)キューサイファーム 千歳 (注) 1、2、3	北海道 千歳市	10	健康食品の製造・ 販売事業	49.5 (49.5) [25.5]	
(株)キューサイ分析研究 所 (注) 1、3	福岡市 中央区	10	健康食品の製造・ 販売事業	49.0 (49.0)	
コカ・コーラウエスト サービス(株)	福岡市 東区	100	不動産事業、保険代 理業	100.0	役員の兼任等 ... 有 設備の賃貸借 ... 有 資金援助 ... 有
中国ピアノ運送(株)	広島市 安佐北区	10	運送業(飲料物流 以外)	100.0	役員の兼任等 ... 有 資金援助 ... 有
(株)秋吉システムズ	大阪府 摂津市	80	外食事業	100.0	役員の兼任等 ... 有 資金援助 ... 有

(注) 1. 議決権の所有割合の()内の数値は、間接所有割合で内数であります。

2. 議決権の所有割合の[]内の数値は、緊密な者の所有割合で外数となっております。

3. 議決権の所有割合は100分の50以下であります。実質的に支配していると認められるため子会社としたものであります。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
南九州コカ・コーラボ トリング(株) (注)	熊本県 熊本市	6,388	飲料・食品の製造 ・販売	25.0	役員の兼任等 ... 有
コカ・コーラカスタ マーマーケティング(株)	東京都 港区	300	飲料の販売	21.5	役員の兼任等 ... 有
(株)エフ・ヴィ・コーポ レーション	東京都 豊島区	150	飲料の販売	21.7	役員の兼任等 ... 有
(株)アベックス西日本	大阪市 福島区	64	飲料の販売	34.0	業務委託により当社の自動販売 機オペレーションを行っており ます。 役員の兼任等 ... 有 設備の賃貸借 ... 有

(注) 有価証券届出書または有価証券報告書を提出しております。

(3) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の被所 有割合(%)	関係内容
(株)リコー (注)	東京都 大田区	135,364	複写機器・情報機 器・光学機器等の 製造・販売	16.8	役員の兼任等 ... 有

(注) 有価証券届出書または有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
飲料の製造・販売事業	7,431 (1,776)
健康食品の製造・販売事業	457 (87)
その他の事業	149 (121)
全社(共通)	294 (25)
合計	8,331 (2,009)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時雇用者には、パートタイマーおよびアルバイトを含み、派遣社員を除いております。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,963 (852)	41.7	19.2	6,701,300

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時雇用者には、パートタイマーおよびアルバイトを含み、派遣社員を除いております。
3. 平均年間給与は、税込支払給与の平均であり、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、旧近畿コカ・コーラボトリング株式会社の従業員等で構成されている近畿コカ・コーラグループユニオン、旧山陽コカ・コーラボトリング株式会社の従業員等で構成されているコカ・コーラウエスト中国労働組合および旧三笠コカ・コーラボトリング株式会社の従業員等で構成されている三笠コカ・コーラボトリング労働組合のほか、一部の連結子会社に労働組合が組織されており、平成22年12月31日現在の各組合員の総員は3,730人であります。

なお、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジアを中心とする海外景気の持ち直しによる輸出や政府の政策効果による自動車、デジタルテレビ等特定の商品の販売が堅調に推移したものの、雇用・所得環境の厳しさは続いており、依然として個人消費も低迷するなど、停滞感が根強く残る状況が続いております。

清涼飲料業界におきましては、業界の最盛期である夏場が記録的な猛暑であったことにより、夏場の販売数量は好調に推移し、業界全体では業績回復基調となりました。しかしながら、景気の先行きは依然不透明であり、消費者の節約志向、低価格化の進行などの影響や清涼飲料業界各社間の競争の激化によって厳しい経営環境となっております。

このような経営環境の中、当社グループは、「営業の変革」、「SCM（サプライチェーンマネジメント）の変革」、「お客さま起点への行動変革」の「3つの変革」を徹底して実行し、収益目標を必ず達成することを経営方針とし、厳しい経営環境においても着実に利益を上げることができる「筋肉質で強固な企業集団」を目指し、グループ一丸となって種々の課題に取り組みました。

まず、営業面につきましては、お客さま起点で一貫性・統一性のある営業戦略の展開を図るべく、前連結会計年度より導入した「消費者の購買行動に基づく効果的なマーケティング手法」をさらに進化させ、各販売チャネルにおいて販売拡大を図りました。営業・販売機能の強化策としてチャネルを軸とした営業体制への移行や旧ボトラー（コカ・コーラウエストジャパン株式会社、近畿コカ・コーラボトリング株式会社、三笠コカ・コーラボトリング株式会社）ごとに相違していた販売精算システムの統一などを進めるとともに、組織体制面では平成22年1月1日付でエリア別に販売および物流を担当していた西日本ピバレッジ株式会社、コカ・コーラウエストジャパンセールス株式会社および関西ピバレッジサービス株式会社の3社を「ウエストベンディング株式会社」、「西日本ピバレッジ株式会社」および「コカ・コーラウエストリテールサービス株式会社」の3社に機能別に再編いたしました。さらに平成22年10月1日付で自動販売機オペレーターである株式会社アペックスと資本・業務提携を行い、協働による営業機能の強化やオペレーション業務の相互委託等、マーケットシェアおよび将来の利益拡大に向けた取り組みを進めました。

また、SCMの分野における資材単価の引下げや在庫圧縮による輸送費の削減、業務の効率化と要員体制の見直しによる生産性向上および前連結会計年度よりグループを挙げて取り組んでいる間接コスト削減等によって経営体質の強化をさらに進めてまいりました。

CSR（社会的責任）推進活動における地域社会貢献につきましては、「地域とともに」の基本姿勢のもと、「社会福祉支援」、「スポーツ活動支援」、「文化・教育活動支援」、「地域大型イベント支援」の4つの活動を柱に地域の発展や青少年の健全育成を支援するとともに、地域支援や災害対策を目的とした自動販売機の設置活動を積極的に展開してまいりました。地域環境推進につきましては、「人も環境も、さわやかに。」をスローガンに工場近郊の水源涵養林“さわやか自然の森”での森林保全活動の実施、地域と一体となった美化活動など、持続可能な社会の実現に向けた活動を継続して展開しております。

なお、平成22年10月1日付で今後も成長が見込まれる健康食品市場において卓越した知名度と圧倒的なブランドを有する健康食品メーカーであるキューサイ株式会社の株式を取得、100%子会社化いたしました。当社グループは、確固たる事業基盤を確立し成長を続けるキューサイ株式会社とともにさらなる企業価値の向上を目指してまいります。

以上の取り組みを実施し、当連結会計年度における当社グループの売上高は3,757億6千4百万円（前連結会計年度比1.6%増）、営業利益は120億3百万円（同比435.2%増）、経常利益は126億5千9百万円（同比507.1%増）となりました。なお、当期純損益は、前連結会計年度に比べ151億7千6百万円改善し、75億8千2百万円の当期純利益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

飲料の製造・販売事業

まず、商品戦略といたしましては、重点ブランド「コカ・コーラ」、「コカ・コーラ ゼロ」、「ファンタ」、「ジョージア」、「爽健美茶」、「アクエリアス」の6つのブランドに当連結会計年度は緑茶の「綾鷹」、ミネラルウォーターの「い・ろ・は・す」を加えた8つのブランドに投資を集中し、売上拡大に向けた販売強化を行いました。これらの8つのブランドが全体の販売を牽引し、特に「コカ・コーラ」、「コカ・コーラ ゼロ」、「アクエリアス」、「綾鷹」、「い・ろ・は・す」が好調に推移いたしました。

コカ・コーラシステムは、2010 FIFAワールドカップ南アフリカ大会のオフィシャルパートナーであり、当社グループではこの大会を積極的に活用してワールドカッププロモーションの展開や、期間限定商品の販売など、「コカ・コーラ」、「アクエリアス」を中心にワールドカップを最大限に活用した販売活動を行いました。お客さまの健康志向の高まりにより、拡大を続けているカロリーゼロ飲料のカテゴリーでは、カロリーゼロ商品の拡充およびお客さまの飲用シーンや季節のテーマに合ったプロモーションの継続的な展開など、販売強化を図りました。

また、チャンネル戦略といたしましては、それぞれのチャンネルに応じたきめ細かいマーケティング活動を展開してまいりました。「スーパーマーケット」につきましては、飲用シーンに応じた販売促進テーマ訴求による売場の活性化施策において小型ペット商品の積極的展開を進め、販売とマーケットシェアを拡大し、「ベンディング」につきましては、お客さまにとって魅力ある自動販売機の品揃えによって自動販売機一台当たりの販売拡大を実現しました。また、「リテール・フードサービス」につきましては、さらなる新規市場開拓を進め、お客さまの獲得に努めました。

さらに、ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との戦略的パートナーシップに基づき、商品開発やテストマーケティングなどを行い、コカ・コーラビジネスの持続的成長につながる様々な取り組みを展開しております。

また、SCMの分野につきましては、生産ラインの歩留まり向上やペットボトルの内製化による製造原価の低減、在庫圧縮による物流費などのコスト削減を進めるとともに、容器の軽量化などによる環境対応も実施いたしました。

これらの結果、当連結会計年度のセグメント間消去前売上高は3,650億3千9百万円（前連結会計年度比0.6%減）となりました。営業利益は185億6千4百万円（同比61.9%増）となりました。

健康食品の製造・販売事業

平成22年10月1日付で100%子会社化したキューサイ株式会社とその子会社5社を同日以降、連結対象としたため、同社グループが営んでいる「健康食品の製造・販売事業」を当社グループの新たな事業の種類別セグメントに追加いたしました。同社グループは、テレビショッピングを主体とした通信販売を展開しております。

当連結会計年度のセグメント間消去前売上高は83億7千8百万円、営業利益は11億2千4百万円となりました。

その他の事業

その他の事業は、不動産事業、保険代理業、運送業（飲料物流以外）、外食事業で構成されております。

当連結会計年度のセグメント間消去前売上高は24億4千4百万円（前連結会計年度比10.9%減）、営業利益は4億2千7百万円（同比11.4%減）となりました。

なお、当連結会計年度より、事業の種類別セグメントに新たに「健康食品の製造・販売事業」を追加したことに伴い、従来の「飲料・食品の製造・販売事業」のセグメント名称を「飲料の製造・販売事業」へ変更しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況等につきましては、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、317億3千2百万円のプラス（前連結会計年度比10.4%増）となりました。前連結会計年度におきましては、需給管理体制の変革に伴い、たな卸資産が増加するとともに、買掛金等の仕入債務が増加しておりました。これに加え、税金等調整前当期純損益が改善したことなどにより、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ29億8千5百万円増加しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、492億3百万円のマイナス（前年同期234億4千7百万円のマイナス）となりました。当連結会計年度において、キューサイ株式会社の株式を取得いたしました。この影響により、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ257億5千5百万円のマイナスとなりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、163億1千6百万円のマイナス（前年同期432億9千7百万円のプラス）となりました。前連結会計年度において500億円の無担保普通社債を発行したことが影響し、当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ596億1千3百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ337億8千7百万円減少し、374億3千4百万円（前年同期比47.4%減）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
飲料の製造・販売事業	183,039	100.0
健康食品の製造・販売事業	1,002	-
その他の事業	-	-
合計	184,042	100.5

(注) 1. 金額は、主として製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
飲料の製造・販売事業	39,427	69.5
健康食品の製造・販売事業	681	-
その他の事業	303	57.0
合計	40,412	70.6

(注) 1. 金額は仕入価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは見込み生産を主体としているため、受注状況の記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
飲料の製造・販売事業	365,037	99.4
健康食品の製造・販売事業	8,378	-
その他の事業	2,348	91.2
合計	375,764	101.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 主要な相手先別の販売実績については、総販売実績に対する割合が10%を超える相手先がないため、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

(1) 当面の対処すべき課題の内容等

今後の見通しにつきましては、清涼飲料業界における消費低迷や低価格化等、当社グループを取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況となることが見込まれます。

当社グループは、平成23年度から平成25年度を「長期経営構想 2020」の第一ステップ「革新と成長の3年」と位置づけております。初年度の平成23年度は「“営業の変革”と“SCMの変革”を高度に進化させ、収益・ボリューム・シェア目標を必ず達成」し、それによって経営目標を達成するとともに将来に亘って成長を続け、収益力を高める基盤づくりを進めてまいります。

飲料の製造・販売事業

営業の変革

消費者の購買行動に基づく効果的なマーケティング手法をさらに進化させるとともに、効果的・効率的な組織体制の構築ならびにグループ内の業務の見直し、整備を進めることによってコカ・コーラビジネスの拡大を図ります。

SCMの変革

市場の変化、販売チャネルの特性に応じて、お客さま起点で原材料調達から商品をお届けするまでの全ての業務のプロセスを見直し、柔軟で迅速な供給体制を実現することでコスト削減を実現し、競争優位を確立します。

健康食品の製造・販売事業

高齢者人口の増加、通信販売市場の拡大、さらにはアンチエイジング意識の高まりを受け、「いくつになっても元気でいたい人」を独自の商品力と通信販売で獲得してまいります。

また、グループとしまして、地域社会、環境保全への貢献をさらに推進し、あらゆるステークホルダーから信頼される企業づくりに全力を尽くしてまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針について

a. 基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保・向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。また、当社は、当社株式の大量買付がなされる場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、対象会社の株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が事業計画や代替案等を提示するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉等を必要とするものなど、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、世界中の国や地域で人々に爽やかさとうるおいを届け、人々の生活スタイルの一部となっている「コカ・コーラ」ブランドを、地域社会に根付かせていくこと、「いつでもどこでも誰にでも、高品質で安心して飲んでいただける商品」をお届けできるように品質安全性に対してこだわりと情熱を持って積極的に取り組んでいくこと、お客さまの満足を徹底して追求していきこうとする強い使命感を持った社員の存在を理解し、社員一人ひとりに報いるべく彼らの働きがいと生活を大切にすること、豊かな社会の実現の一助となるよう努力を続ける企業市民としての責任感をもって地域社会への貢献ならびに環境問題への積極的な取り組みを行うこと、これらを十分に理解し、ステークホルダーであるお客さま・お得意さま、株主のみならず、社員との信頼関係を維持し、ステークホルダーのみならずの期待に応えていながら、中長期的な視点に立って当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させる者でなければならないと考えております。

したがって、当社としてはこのような当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない当社株式の大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による当社株式の大量買付に対しては必要かつ相当な対抗をすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上する必要があると考えております。

b. 基本方針実現のための取組み

(a) 基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

当社グループは、「飲料を通じて価値ある「商品、サービス」を提供することで、お客さまのハッピーでいきいきとしたライフスタイルと持続可能な社会の発展に貢献します」という企業理念のもと、ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社（ザ コカ・コーラカンパニー100%出資）の戦略的パートナーとして、商品開発やテストマーケティングなどさまざまな取組みを協働で展開し、日本のコカ・コーラビジネスの変革をリードする役割を担うとともに、ステークホルダーであるお客さま・お得意さま、株主のみならず、社員から信頼される企業作りに努めております。

清涼飲料業界においては、市場が成熟化し、大きな成長が期待できない中、清涼飲料各社間の業務提携が拡大するなど生き残りをかけた業界再編が一段と加速しており、当社を取り巻く経営環境はさらに厳しくなることが見込まれます。

このような状況の中、当社グループは、長期的な視点でグループ事業構造の変革を推進し、持続的な成長を果たすため、平成23年から平成32年までの長期経営構想ならびにその達成に向けた第1ステップとなる平成23年から平成25年までの中期経営計画を策定いたしました。「成長戦略」、「効率化戦略」、「構造戦略」の3つの基本戦略を柱として、それぞれの基本戦略を着実に実行し、中期経営計画の成長目標を達成するとともに将来に亘って成長を続け、収益力を高める基盤づくりを進めてまいります。

また、コーポレート・ガバナンス強化のため、平成11年3月に取締役会の改革および執行役員制度の導入を行っており、意思決定および経営管理機能と業務執行機能の分離を進めているほか、経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制の確立と取締役の経営責任を明確にするために取締役の任期を1年とするなどの施策を実施しております。

また、当社の特徴として、平成18年7月に経営の効率性および透明性を向上させ、企業価値ひいては株主共同の利益を増大させることを目的に、有識経験者から適切なアドバイスを受けるための経営諮問委員会を設置しております。さらに当社は現在、取締役10名中2名が社外取締役、監査役5名中3名が社外監査役であり、取締役会において、取締役の業務執行を充分監視できる体制を確立するとともに、第三者の立場からの適切なアドバイスを適宜受けております。また、取締役および監査役が、執行役員で構成される経営会議等の重要な会議にも出席し、執行役員の業務執行を充分監視できる体制を確立するとともに、業務執行上、疑義が生じた場合においては、弁護士および会計監査人に適宜、助言を仰ぐ体制を敷いております。

(b) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、平成22年3月25日開催の第52回定時株主総会において株主のみなさまの承認を受け、「当社株式の大量買付行為に関する対応策」（以下、本プランという。）を導入いたしました。本プランは、当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付等、または公開買付けを行う者の株券等所有割合およびその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け、もしくはこれらに類する行為またはこれらの提案（以下、買付等と総称する。）を対象とします。これらの買付等が行われた際、それに応じるべきか否かを株主のみなさまが判断し、あるいは当社取締役会が株主のみなさまに事業計画や代替案等を提示するために必要な情報や時間を確保するとともに、株主のみなさまのために買収者と協議・交渉等を行うことなどを可能とすることにより、上記基本方針に反する買付等を抑止し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させることを目的としております。

当社の株券等について買付等が行われる場合、当該買付等に係る買付者等には、別途当社の定める書式により、本プランの手続きを遵守する旨の誓約文言等を記載した意向表明書等の提出に続き、買付等に関する情報等を記載した買付説明書の提出を求めます。その後、当社経営陣から独立した、企業経営等に関する専門的知識を有する者（現時点においては当社経営陣から独立した社外の有識者4名）から構成される企業価値評価委員会が、必要に応じ、当社取締役会から、買付者等の買付等の内容に対する意見（留保する旨の意見を含むものとし、）、その根拠資料、代替案（もしあれば）等の提供を受けた上で、買付者等の買付等の内容の検討、買付者等と当社取締役会の事業計画等に関する情報収集・比較検討、当社取締役会の提示する代替案の検討、買付者等との協議・交渉等や、当社取締役会の提示する事業計画や代替案等の株主のみなさまに対する提示等を行います。なお、企業価値評価委員会は、当社の費用で、独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含みます。）の助言を得ることができるものとします。

企業価値評価委員会は、買付者等が本プランに定められた手続きを遵守しなかった場合、または当該買付等の内容の検討、買付者等との協議・交渉等の結果、買付者等による買付等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等である場合など本プランに定める要件に該当すると判断し、後述する新株予約権の無償割当てを実施することが相当であると判断した場合には、当社取締役会に対して、新株予約権の無償割当てを実施することを勧告します。なお、企業価値評価委員会から予め新株予約権の無償割当ての実施について株主総会の決議を得るべき旨の勧告がなされた場合など一定の場合には、実務上可能な限り速やかに株主総会（以下、株主意思確認総会という。）を招集し、新株予約権の無償割当ての実施に関する議案を付議するものとします。

この新株予約権には、買付者等による権利行使は原則として認められないという行使条件、および当社が買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項が付されております。当社取締役会は、企業価値評価委員会の勧告を最大限尊重して、また株主意思確認総会が開催された場合にはその決議に従い、新株予約権無償割当ての実施または不実施等の決議を行うものとします。

本プランの有効期間は、第52回定時株主総会後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。ただし、有効期間の満了前であっても、株主総会または取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなります。

本プラン導入後であっても、新株予約権無償割当てが実施されていない場合、株主のみなさまに直接具体的な影響が生じることはありません。他方、新株予約権無償割当てがなされた場合、株主のみなさまが新株予約権行使の手続きを行わないとその保有する株式が希釈化される場合があります（ただし、当社が当社株式を対価として新株予約権の取得を行った場合、原則として、買付者等以外の株主のみなさまが保有する当社株式全体の価値の経済的な希釈化は生じません。）。一方、本新株予約権の無償割当てがなされ、買付者等以外の株主のみなさまにより本新株予約権が行使された場合、または当社による本新株予約権の取得と引き換えに、買付者等以外の株主のみなさまに対して当社株式が交付された場合、当該買付者等の有する当社株式の議決権割合は最大50%まで希釈化される可能性があります。

なお、本プランの詳細については、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<http://www.ccwest.co.jp/news/report.php?year=2010>）に掲載している平成22年2月3日付プレスリリースをご覧ください。

c. 具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

前記b.（a）の取組みは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに当社の基本方針に沿うものであります。

また、本プランは、前記b.（b）に記載のとおり、企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、当社の基本方針に沿うものであります。特に、本プランは、買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること、株主意思を重視するものであること、独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示により透明な運営が行われる仕組みが確保されていること、合理的な客観的要件が設定され、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みが確保されていること、企業価値評価委員会は当社の費用で独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含みます。）を利用することができることとされていること、有効期間が最長約3年と定められた上、デッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策ではないことなどにより、その公正性・客観性が担保されており、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した「第2 事業の状況」および「第5 経理の状況」等に関連するリスクのうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあると考えられる主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスクが発生する可能性を認識したうえで、発生の回避および発生した場合の対処に努めてまいります。

なお、本項に記載した将来や想定に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との契約について

当社は、ザ コカ・コーラカンパニー、日本コカ・コーラ株式会社との間のボトラー契約に基づき、事業活動を行っております。なお、ボトラー契約の内容につきましては、「5 . 経営上の重要な契約等」に記載のとおりであります。

(2) 品質管理について

当社グループの商品は飲料・食品であります。当社グループにおきましては、お客さま（消費者）に高品質で安心な商品を提供するため、品質に対するさらなる社員の意識向上や品質に関する事故の予防活動を推進しておりますが、万一、品質に関する事故が発生した場合には、その発生が当社グループに起因するものであるか否かを問わず、ブランドイメージを著しく損ねるおそれがあります。そのような事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が生じます。

(3) 清涼飲料業界について

市場変化による影響

当社グループの商品である飲料の売上げは、お客さま（消費者）の嗜好の変化に左右されやすい特性を有しており、そのような飲料市場において、当社グループは、今後も魅力的な商品やサービスを継続して提供していくことに努めてまいります。市場の変化を十分に予測できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が生じます。

天候要因による影響

当社グループの商品である飲料の売上げは、その特性上、天候の影響を受けやすい傾向にあります。例えば、冷夏および暖冬等は、お客さま（消費者）の需要に大きな影響を与えます。当社グループは、そのような天候要因による売上げへの影響を軽減することに努めてまいります。天候要因による影響を排除できる保証はありません。

(4) 健康食品関連業界について

当社グループ会社で販売する健康食品を取り巻く環境は高齢化が進む中、成長が期待される市場である一方、中小零細規模の企業を含めて多くの企業が参入している状況にあり、競争は激化しております。したがって、今後の競争激化に伴い、相対的に当社グループの競争力が低下した場合には、当該事業に係るのれんの減損等当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が生じます。

(5) 経済状況による影響について

個人消費の動向

当社グループの商品である飲料の売上げは、個人消費の動向と密接な関係があります。日本経済の低迷等により急速に個人消費が減退した場合や、デフレの進行により当社商品の価格が下落した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が生じます。

保有資産の価値変動

当社グループが保有する土地や有価証券ならびに確定給付型の企業年金基金制度における年金資産等の価値が変動することにより、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性が生じます。例えば、有価証券につきましては、時価を有するものはすべて時価にて評価しているため、株式市場等における時価の変動の影響を受けます。

(6) 公的規制について

当社グループが営む飲料・食品に関わる製造・販売事業におきましては、「食品衛生法」「不当景品類及び不当表示防止法」等の様々な規制が存在します。当社グループは、これらすべての規制を遵守し、安全かつ安心な商品の提供に努めてまいります。したがって、これらの規制が強化された場合などには、規則遵守にかかわる費用等が新たに発生することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が生じます。

(7) 情報保護について

当社グループは、大量の情報を保有しております。これらの情報の保護に関し、グループ一体となり、ガイドラインの策定および遵守、全社員への継続した教育・啓発活動を実施しておりますが、万一、これらの情報が外部に漏洩した場合には、当社グループの信用低下を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が生じます。

(8) 災害による影響について

当社グループにおいては、停電の発生など想定が必要であると考えられる事態につきましては、事業活動への影響を最小化する体制を敷いておりますが、台風、地震等の天災につきましては、想定を越える事態が発生することも考えられます。したがって、このような事態が発生した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性が生じます。

5【経営上の重要な契約等】

(1) ボトラー契約

当社は、ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との間に、福岡県、大阪府、滋賀県、奈良県、和歌山県、京都府、兵庫県、岡山県、鳥取県、広島県、島根県、山口県、佐賀県および長崎県を販売地域として、コカ・コーラ、ファンタ、スプライト、リアルゴールド、ジョージア、アクエリアス、クー、爽健美茶、煌、一（はじめ）および紅茶花伝等の製造・販売ならびに商標使用等に関するボトラー契約を締結しております。

(2) 資本業務提携契約

当社は、南九州コカ・コーラボトリング株式会社と資本業務提携契約を締結しております。

この提携により、同社は当社の持分法適用関連会社になるとともに、マーケティングやサプライチェーンマネジメントなど各分野において両社協働の取り組みを実施しております。

(3) 株式譲渡契約

当社は、平成22年8月30日付の取締役会決議に基づき、キューサイ株式会社の主要株主と株式譲渡に係る契約を締結し、平成22年10月1日付で株式の取得を行っております。

なお、詳細は、「第5 経理の状況 1 . 連結財務諸表等 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度は、健康食品の製造・販売事業において研究開発活動を行っておりますが、少額であり特に記載すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたりましては、引当金の計上など一部に将来見積りに基づいているものがありますが、これらの見積りは、当社グループにおける過去の実績や将来計画を考慮し合理的と考えられる事項に基づき判断しております。なお、会計基準につきましては、「第5 経理の状況 1 . 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末の自己資本比率は65.3%、当連結会計年度において、キューサイ株式会社を新たに連結対象としたことに伴い、同社の借入金を受入れておりますが、財務体質については引き続き健全性を確保しているものと考えております。

連結貸借対照表の主要項目ごとの前連結会計年度末との主な増減要因等は、次のとおりであります。

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ192億1千3百万円増加し、3,460億3千2百万円（前連結会計年度比5.9%増）となりました。これは主に、キューサイ株式会社を新たに連結対象としたことに伴うのれんの発生（494億円）によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ157億6千2百万円増加し、1,197億6千5百万円（同比15.2%増）となりました。これは主に、キューサイ株式会社を新たに連結対象としたことに伴い、同社の借入金を受け入れたことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ34億5千万円増加し、2,262億6千7百万円（同比1.5%増）となりました。これは主に、当連結会計年度の当期純利益によるものであります。

また、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ337億8千7百万円減少し、374億3千4百万円（同比47.4%減）となりました。キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 . 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績の概況につきましては、「1. 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであり、連結損益計算書の主要項目ごとの前連結会計年度との主な増減要因等は、次のとおりであります。

(売上高)

飲料の製造・販売事業においては、消費者の購買行動に基づく効果的なマーケティング手法を進化させるなどの「営業の変革」への取り組みを徹底して実行したことに加え、最盛期である夏場が記録的な猛暑となった影響もあり、販売数量は前連結会計年度を上回りましたが、売上高は低価格化の影響等により微減となりました。一方、平成22年10月1日付でキューサイ株式会社の株式を取得し100%子会社化したことにより、同社グループの10月以降の業績を連結業績に反映したため、売上高は前連結会計年度に比べ60億6千5百万円増加し、3,757億6千4百万円（前連結会計年度比1.6%増）となりました。

(営業利益および経常利益)

売上高の増加に加え、飲料の製造・販売事業において、資材価格の低減および在庫圧縮による輸送費の削減などの「SCM(サプライチェーンマネジメント)の変革」への取り組みを徹底して実行したこと、また業務の効率化と要員体制の見直しによる生産性向上およびグループを挙げて取り組んでいる間接コスト削減等により、営業利益は、前連結会計年度に比べ97億6千万円増加し、120億3百万円（同比435.2%増）となりました。また、営業利益の増加を主要因として、経常利益は、前連結会計年度に比べ105億7千4百万円増加し、126億5千9百万円（同比507.1%増）となりました。

(当期純損益)

経常利益の増加に加え、前連結会計年度において減損損失などの特別損失が発生していたことが影響し、当期純損益は、前連結会計年度に比べ151億7千6百万円改善し、75億8千2百万円の当期純利益となりました。

(4) 財政状態および経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「4. 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において当社グループの主要な事業の種類別セグメントである飲料の製造・販売事業を中心に総額165億2千4百万円の設備投資を実施いたしました。

主な内容は、販売力強化を目的とした自動販売機等の市場への投入（76億4百万円）、製造原価の低減を目的とした、明石工場への容器成型設備の導入（23億1千6百万円）であります。

なお、設備投資額には有形固定資産のほか、無形固定資産のソフトウェア（ソフトウェア仮勘定を含む。）を含んでおります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額							従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	販売機器 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (福岡市東区)	全社、飲料の 製造・販売事 業	統括業務 設備	3,130	10	-	79 (11,974)	20	3,946	7,188	455 [12]
千里丘オフィス (大阪府摂津市)	"	"	441	3	-	1,503 (15,426)	-	207	2,155	204 [26]
鳥栖工場 (佐賀県鳥栖市)	飲料の製造・ 販売事業	飲料の生 産設備	1,573	2,041	-	100 (52,881)	27	53	3,796	144 [38]
基山工場 (佐賀県三養基郡基 山町)	"	"	1,635	2,254	-	769 (51,497) [3,109]	321	35	5,015	132 [38]
本郷工場 (広島県三原市)	"	"	2,000	2,850	-	2,479 (82,828)	446	113	7,891	127 [44]
明石工場 (兵庫県明石市)	"	"	3,967	7,034	-	2,642 (67,763)	652	93	14,390	129 [35]
京都工場 (京都府久世郡久御 山町)	"	"	2,902	2,620	-	2,469 (75,342)	-	45	8,037	134 [76]
支店等 (福岡県内各地)	"	販売・物 流拠点	1,884	292	3,626	6,236 (122,853) [3,376]	-	92	12,131	516 [227]
支店等 (佐賀県内各地)	"	"	209	60	575	1,032 (30,908)	-	13	1,892	80 [40]
支店等 (長崎県内各地)	"	"	1,210	75	1,081	1,956 (68,441)	-	25	4,348	134 [46]
支店等 (広島県内各地)	"	"	1,455	261	1,503	3,572 (69,686) [2,696]	-	28	6,821	193 [89]
支店等 (岡山県内各地)	"	"	1,032	75	898	1,476 (33,720) [4,677]	-	13	3,496	124 [69]

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	販売機器 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
支店等 (山口県内各地)	飲料の製造・ 販売事業	販売・物 流拠点	640	89	874	733 (25,510) [8,025]	-	13	2,350	106 [64]
支店等 (島根県内各地)	"	"	381	9	432	391 (13,866) [4,343]	-	5	1,220	47 [31]
支店等 (鳥取県内各地)	"	"	217	14	414	561 (11,307) [4,457]	-	5	1,213	47 [22]
支店等 (大阪府内各地)	"	"	1,141	202	4,152	3,513 (34,737) [1,958]	4	84	9,100	293 [42]
支店等 (京都府内各地)	"	"	377	112	1,205	1,472 (30,415) [2,783]	2	14	3,184	114 [25]
支店等 (兵庫県内各地)	"	"	1,655	31	2,384	3,275 (57,465) [6,007]	1	57	7,406	201 [27]
支店等 (滋賀県内各地)	"	"	367	44	709	898 (23,910)	1	7	2,030	138 [48]
支店等 (奈良県内各地)	"	"	59	33	433	1,443 (19,733)	-	44	2,013	113 [27]
支店等 (和歌山県内各地)	"	"	88	43	431	2,435 (50,401)	-	5	3,005	111 [26]

(2) 国内子会社

平成22年12月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	販売機器 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
西日本ビバレッジ㈱ (福岡市東区)	飲料の製造・ 販売事業	販売機器 等	-	0	2,286	-	92	1	2,380	214 [62]
コカ・コーラウエ スト大山プロダクツ㈱ (鳥取県西伯郡伯耆 町)	"	飲料の生 産設備	1,807	1,203	-	392 (65,388)	76	12	3,492	44 [4]
コカ・コーラウエ スト販売機器サービ ス㈱ (福岡県古賀市)	"	その他設 備	191	10	-	789 (25,305) [10,894]	-	19	1,010	555 [172]
キューサイ㈱ (福岡市中央区)	健康食品の製 造・販売事業	健康食品 の生産設 備等	848	268	-	542 (56,199) [150]	109	90	1,858	297 [139]
コカ・コーラウエ ストサービス㈱ (福岡市東区)	その他の事業	その他設 備	951	1	-	3,208 (31,219) [3,121]	2	2	4,165	19 [30]

- (注) 1. 帳簿価額の「その他」は、有形固定資産の「建設仮勘定」および「その他」ならびに無形固定資産の「ソフトウェア」および「ソフトウェア仮勘定」であります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 土地(面積㎡)の[]は、賃借中のものの面積(㎡)であり、外数で記載しております。
4. 従業員数の[]は、臨時雇用者数であり、外数で記載しております。
5. 提出会社の各工場の従業員数は、製造子会社の従業員数を記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、予算編成方針に基づき策定しております。

設備計画は原則的に各社が個別に策定しておりますが、計画策定にあたっては提出会社において調整をはかっております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等の計画は次のとおりであります。

なお、重要な売却、除却の計画はありません。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金調達 方法	着手予定 年月	完了予定 年月
当社	各支店 (-)	飲料の製造・販売事業	自動販売機、クーラー取得	9,758	-	自己資金	平成23年 1月	平成23年 12月
当社	基山工場 (佐賀県三養基郡 基山町)	飲料の製造・販売事業	大型無菌PET充填設備更新	2,600	-	自己資金	平成23年 2月	平成23年 6月
当社	関西さわやかリサイクルセンター (兵庫県尼崎市)	飲料の製造・販売事業	空容器等のリサイクル施設新設	1,680	-	自己資金	平成23年 4月	平成25年 4月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	270,000,000
計	270,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年3月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	111,125,714	111,125,714	東京、大阪(以上各市場 第一部)、福岡の各証券 取引所	単元株式数100株
計	111,125,714	111,125,714	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減 額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年7月1日 (注)	28,227	111,125	-	15,231	73,054	108,166

(注) 近畿コカ・コーラボトリング株式会社との株式交換(交換比率 近畿コカ・コーラボトリング株式会社の普通株式1株につき当社普通株式0.451株の割合)

(6)【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							計	単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	67	33	463	290	11	27,209	28,074	-
所有株式数(単元)	9	204,308	9,881	399,270	258,135	34	236,603	1,108,240	301,714
所有株式数の割合(%)	0.00	18.44	0.89	36.03	23.29	0.00	21.35	100.00	-

(注) 1. 「個人その他」および「単元未満株式の状況」の欄には、当社所有の自己株式がそれぞれ111,521単元および36株含まれております。

2. 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ18単元および81株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社リコー	東京都大田区中馬込一丁目3番6号	16,792	15.11
財団法人新技術開発財団	東京都大田区北馬込一丁目26番10号	5,294	4.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,108	4.60
コカ・コーラホールディングズ・ウエスト ジャパン・インク (常任代理人 日本コカ・コーラ株式会社)	U. S. A. デラウェア州 ウィルミントン センターロード 1013 (東京都渋谷区渋谷四丁目6番3号)	4,074	3.67
三菱重工食品包装機械株式会社	名古屋市中村区岩塚町字高道1番地	3,912	3.52
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	3,703	3.33
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信 託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,650	2.39
NORTHERN TRUST CO.(AVFC)SUB A/C AMERICAN CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	2,413	2.17
株式会社MCAホールディングス	東京都中央区八重洲二丁目2番10号	2,191	1.97
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,743	1.57
計	-	47,886	43.09

- (注) 1. 平成21年12月16日付で提出された変更報告書により、平成21年12月11日現在、トレードウィンズ・グローバル・インベスターズ・エルエルシーが6,984千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点の実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
2. 平成22年7月22日付で提出された変更報告書により、平成22年7月15日現在、野村證券株式会社と野村アセットマネジメント株式会社が4,474千株を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点の実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
3. 自己株式11,152千株については、議決権がないため上記大株主の状況には含めておりません。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,152,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 99,671,900	996,719	-
単元未満株式	普通株式 301,714	-	-
発行済株式総数	111,125,714	-	-
総株主の議決権	-	996,719	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,800株(議決権の数18個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
コカ・コーラウエスト株式会社	福岡市東区箱崎七丁目9番66号	11,152,100	-	11,152,100	10.04
計	-	11,152,100	-	11,152,100	10.04

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,215	3,303,818
当期間における取得自己株式	467	700,219

(注)「当期間における取得自己株式」の欄には、平成23年3月10日以降提出日までの単元未満株式の買取請求により取得した株式に係るものは含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡) (注1)	357	824,723	-	-
保有自己株式数(注2)	11,152,136	-	11,152,603	-

(注)1.「当期間」の「その他(単元未満株式の買増請求による売渡)」の欄には、平成23年3月10日以降提出日までの単元未満株式の買増請求により売渡した株式に係るものは含まれておりません。

2.「当期間」の「保有自己株式数」の欄には、平成23年3月10日以降提出日までの単元未満株式の買取請求による取得および単元未満株式の買増請求により売渡した株式に係るものは含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、2020年のありたい姿として制定した「ウエストビジョン」において「お客さまに愛され、株主・地域社会に愛され、社員が愛する会社へ！！」と掲げ、あらゆるステークホルダーの期待に応える活動を推進することで企業価値向上を目指すこととしております。この考え方に基づき、株主のみなさまの期待にお応えすべく、積極的な利益還元を行うことを利益配分に関する基本方針としております。

配当につきましては、安定的に配当を行うことを最優先とし、業績や内部留保を総合的に勘案のうえ、中間配当および期末配当の年2回、剰余金の配当を実施してまいります。当社は、取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。したがって、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会となります。

平成22年12月期におきましては、平成22年12月期の業績および今後の経営環境等を総合的に勘案し、期末配当金につきましては1株につき20円とし、中間配当金20円とあわせました年間配当金は、前事業年度に比べ2円減配の40円となりました。

この結果、当事業年度の配当性向は61.7%、純資産配当率は1.8%となりました。

内部留保金につきましては、財務体質の強化をはかるだけでなく、自動販売機等営業資産の拡充や業務効率化等のための投資などにも活用し、さらなる企業価値の向上を追求してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年8月3日 取締役会決議	1,999	20
平成23年3月24日 定時株主総会決議	1,999	20

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
最高(円)	2,890	2,905	2,760	1,971	1,668
最低(円)	1,970	2,385	1,880	1,434	1,208

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,601	1,609	1,475	1,409	1,418	1,544
最低(円)	1,404	1,418	1,405	1,208	1,263	1,392

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	会長	末吉 紀雄	昭和20年 2月18日生	昭和42年4月 当社入社 平成3年1月 当社社長室長 平成3年3月 当社取締役 平成7年3月 当社常務取締役 平成9年8月 当社専務取締役 平成11年3月 当社取締役副社長 平成13年3月 当社取締役 当社副社長 平成13年10月 特定非営利活動法人市村自然塾九州 代表理事(現任) 平成14年3月 当社代表取締役(現任) 当社社長兼CEO 平成17年3月 ロイヤル(株)(現、ロイヤルホールディングス (株))社外取締役(現任) 平成18年7月 当社CEO 平成19年6月 西日本鉄道(株)社外取締役(現任) 平成21年1月 当社社長兼CEO 平成22年1月 当社会長(現任) 平成22年3月 財団法人コカ・コーラ教育・環境財団 理事長(現任) 平成22年6月 特定非営利活動法人福岡県レクリエーシ ョン協会会長(現任)	平成23年3 月の定時株 主総会から 1年	17.4
代表取締役	社長 ビジネスモデル 変革統括部 担当	吉松 民雄	昭和22年 2月10日生	昭和44年3月 近畿コカ・コーラボトリング(株)入社 平成9年3月 同社参与 平成12年3月 同社取締役 平成16年3月 同社常務取締役 平成18年3月 同社専務取締役 同社専務執行役員 平成18年7月 当社取締役 当社専務執行役員 平成19年3月 近畿コカ・コーラボトリング(株)代表取締役 同社社長 平成21年1月 当社副社長 平成21年3月 当社代表取締役(現任) 平成22年1月 当社社長(現任) 平成23年1月 当社ビジネスモデル変革統括部担当 (現任)	平成23年3 月の定時株 主総会から 1年	4.1
代表取締役	副社長 企画統括部・ IR室・セー ルスサポート 室担当	森田 聖	昭和21年 8月18日生	昭和44年4月 当社入社 平成7年1月 当社経営管理部長 平成7年3月 当社取締役 平成11年3月 当社常務執行役員 平成15年4月 当社専務執行役員 平成20年3月 当社取締役 平成20年4月 当社副社長(現任) 平成21年3月 当社代表取締役(現任) 平成23年1月 当社企画統括部・IR室・セールスサポ ート室担当(現任)	平成23年3 月の定時株 主総会から 1年	8.2
取締役	副社長 総務統括部・ キャリア開発 室担当	柴田 暢雄	昭和21年 11月12日生	昭和44年4月 当社入社 平成5年1月 当社人事部長 平成7年3月 当社取締役 平成11年3月 当社常務執行役員 平成16年4月 当社専務執行役員 平成17年1月 コカ・コーラウエストジャパンプロダクツ (株)(現、コカ・コーラウエストプロダクツ (株))代表取締役 同社社長 平成21年1月 当社副社長(現任) 平成21年3月 当社取締役(現任) 平成23年1月 当社総務統括部・キャリア開発室担当 (現任)	平成23年3 月の定時株 主総会から 1年	9.1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員 財務統括部・ ビジネスシ ステム室担当	太田 茂樹	昭和25年 2月27日生	昭和48年4月 麒麟麦酒(株)〔現、キリンホールディングス (株)〕入社 平成13年1月 同社国際ビールカンパニー カンパニー副社 長 平成14年3月 SAN MIGUEL CORPORATION取締役 平成16年3月 近畿コカ・コーラボトリング(株)常務取締役 平成18年3月 同社常務執行役員 平成19年3月 同社取締役 当社取締役(現任) 平成20年4月 近畿コカ・コーラボトリング(株)専務執行役 員 平成21年1月 当社専務執行役員(現任) 平成23年1月 当社財務統括部・ビジネスシ ステム室担当 (現任)	平成23年3 月の定時株 主総会から 1年	1.1
取締役	専務執行役員 C S R統括部 ・品質保証室 担当	宮木 博吉	昭和25年 3月4日生	昭和47年3月 近畿コカ・コーラボトリング(株)入社 平成13年1月 同社参与 平成17年3月 同社取締役 平成18年3月 同社常務執行役員 平成18年7月 当社常務執行役員 平成20年1月 三笠コカ・コーラボトリング(株)代表取締役 同社社長 平成21年1月 当社専務執行役員(現任) 平成21年3月 当社取締役(現任) 平成23年1月 当社C S R統括部・品質保証室担当 (現任)	平成23年3 月の定時株 主総会から 1年	3.8
取締役	専務執行役員 S C M統括部 担当、東京事 務所長	若狭 二郎	昭和34年 1月23日生	昭和56年4月 サントリー(株)入社 平成8年12月 日本コカ・コーラ(株)入社 平成11年7月 コカ・コーラビバレッジサービス(株)〔現、コ カ・コーラビジネスサービス(株)〕常務執行 役員 平成12年1月 同社代表取締役常務 平成15年3月 同社代表取締役社長 平成15年10月 コカ・コーラナショナルビバレッジ(株)執行 役員 平成19年1月 同社取締役副社長 平成21年1月 当社専務執行役員(現任) 平成21年3月 当社取締役(現任) 平成23年1月 当社S C M統括部担当、東京事務所長 (現任)	平成23年3 月の定時株 主総会から 1年	2.2
取締役		桜井 正光	昭和17年 1月8日生	昭和41年4月 (株)リコー入社 昭和59年5月 RICOH UK PRODUCTS LTD.取締役社長 平成4年6月 (株)リコー取締役 平成5年4月 RICOH EUROPE B.V.取締役社長 平成6年6月 (株)リコー常務取締役 平成8年4月 同社代表取締役社長 平成17年3月 当社代表取締役 当社会長 平成17年6月 (株)リコー代表取締役(現任) 同社社長執行役員 平成18年7月 当社取締役(現任) 平成19年4月 (株)リコー会長執行役員(現任) 公益社団法人経済同友会代表幹事(現任) 平成20年6月 オムロン(株)社外取締役(現任)	平成23年3 月の定時株 主総会から 1年	-
取締役		ヴィカス ティク	昭和40年 7月26日生	平成63年5月 DIAGEO PLC入社 平成8年12月 DIAGEO PLC AUSTRALIA C F O 平成10年1月 DIAGEO PLC ASIA-PACIFIC C F O 平成12年8月 SOURCE MDXシニアバイスプレジデント 兼C O O 平成17年1月 THE HERSHEY COMPANYアジアパシフィック担 当最高経営責任者 (マネージングディレクター) 平成17年7月 THE COCA-COLA COMPANY 〔ザ コカ・コーラカンパニー〕 M & A グループマネジャー 平成18年6月 同社COCA-COLA AFRICA GROUP C F O 平成21年5月 日本コカ・コーラ(株)副社長兼C F O 平成21年6月 同社代表取締役副社長兼C F O(現任) 平成22年3月 コカ・コーラビジネスサービス(株) 社外取締役(現任) 平成23年3月 当社取締役(現任)	平成23年3 月の定時株 主総会から 1年	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		俵田 憲雄	昭和21年 11月22日生	昭和45年4月 南九州コカ・コーラボトリング(株)入社 平成13年3月 同社取締役 平成16年3月 同社常務取締役 平成19年3月 同社専務取締役 平成20年1月 同社取締役 同社専務執行役員 平成20年3月 同社代表取締役(現任) 同社社長執行役員(現任) 平成22年3月 当社取締役(現任)	平成23年3 月の定時株 主総会から 1年	-
常任監査役 (常勤)		原田 忠継	昭和20年 9月4日生	昭和43年4月 当社入社 平成7年1月 当社営業企画部長 平成9年3月 当社取締役 平成11年3月 当社執行役員 平成13年3月 当社常務執行役員 平成15年4月 当社専務執行役員 平成17年3月 当社取締役 当社副社長 平成18年7月 コカ・コーラウエストジャパン(株)取締役 同社副社長 平成19年3月 同社代表取締役 同社社長 平成21年1月 当社副社長 平成21年3月 当社常任監査役(常勤)(現任)	平成21年3 月の定時株 主総会から 4年	13.4
監査役 (常勤)		網塚 忠優	昭和23年 3月20日生	昭和45年4月 三菱重工(株)入社 平成15年3月 近畿コカ・コーラボトリング(株)常勤監査役 平成17年3月 同社取締役 平成18年3月 同社常務執行役員 平成19年3月 同社常勤監査役 平成21年1月 当社常務執行役員 平成21年3月 当社監査役(常勤)(現任)	平成21年3 月の定時株 主総会から 4年	4.7
監査役		三浦 善司	昭和25年 1月5日生	昭和51年4月 (株)リコー入社 平成5年1月 RICOH FRANCE S.A. 取締役社長 平成12年10月 (株)リコー執行役員 平成15年6月 同社上席執行役員 平成16年6月 同社常務取締役 平成17年6月 同社取締役(現任) 同社専務執行役員(現任) 平成20年3月 当社監査役(現任)	平成20年3 月の定時株 主総会から 4年	-
監査役		佐々木 克	昭和20年 4月20日生	昭和43年4月 (株)西日本相互銀行〔現、(株)西日本シティ銀行〕入行 平成7年6月 同行取締役 平成12年6月 同行常務取締役 平成14年6月 同行代表取締役 同行専務取締役 平成18年6月 同行取締役副頭取 平成19年3月 当社監査役(現任) 平成22年6月 (株)エフエム福岡代表取締役社長(現任)	平成20年3 月の定時株 主総会から 4年	-
監査役		京兼 幸子	昭和25年 7月17日生	昭和54年4月 弁護士登録 前原法律事務所入所 昭和57年12月 宮崎綜合法律事務所入所 平成7年4月 京兼法律事務所開設 同事務所代表(現任) 平成18年3月 近畿コカ・コーラボトリング(株)監査役 平成18年7月 当社監査役(現任)	平成21年3 月の定時株 主総会から 4年	-
計						64.4

- (注) 1. 取締役 ヴィカスティクおよび俵田憲雄は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 三浦善司、佐々木 克および京兼幸子は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社では業務執行の迅速化と責任の明確化をはかるため、執行役員制度を導入しております。なお、執行役員の総員は代表取締役および取締役を含め37名であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の効率性・透明性を向上させ、「株主価値」の増大に努めることであります。

当社は、監査役設置会社を採用しており、意思決定および経営監督機能と業務執行機能を分離すべく、平成11年3月に取締役会の改革および執行役員制度の導入を行っております。また、平成19年4月には、グループ経営の効率化と意思決定の迅速化等をはかるべく、コカ・コーラウエストグループ執行役員制度の導入を行っております。なお、平成18年3月に、事業年度における取締役の経営責任を明確化するとともに、経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制を確立するため、取締役の任期を2年から1年に短縮しております。

また、当社は、平成18年7月に、経営の効率性および透明性を向上させ、株主価値を増大させることを目的に、有識経験者から適切なアドバイスを受けるための取締役会の諮問機関として、経営諮問委員会を設置しております。当委員会への諮問事項は、グループの経営全般における重要戦略等に関する事項ならびに取締役・監査役候補者に関する事項および役員の報酬等に関する事項等としております。

会社機関の内容

a．取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

b．取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款に定めております。

c．自己株式の取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、会社法第165条第2項の規定に基づき、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって、市場取引等により自己株式の取得をすることができる旨を定款に定めております。これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、資本効率の向上および経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

d．中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める中間配当について、株主総会の決議によらず取締役会の決議によりすることができる旨を定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

e．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

f．業務執行・経営の監視の仕組み

取締役および監査役が、執行役員で構成される経営会議等の重要な会議にも参加し、執行役員の業務執行を充分監視できる体制を確立するとともに、業務執行上、疑義が生じた場合においては、弁護士および会計監査人に適宜、助言を仰いでおります。

内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年7月1日開催の取締役会において、当社およびグループ各社業務の適正を確保するための体制（以下、内部統制という。）の整備について決議しております。なお、平成20年2月7日開催の取締役会において、一部内容の見直しを行っております。

概要は、次のとおりであります。

a．取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社およびグループ各社の役員・社員全員が法令・定款を遵守し社会的規範に従った行動をとるため、コンプライアンス体制に係る規程を制定するとともに、行動規範を策定する。特に反社会的勢力および団体に対しては、毅然とした姿勢で組織的に対応する。また、コンプライアンス体制の徹底をはかるため、当社にCSRに関する担当部門を設置し、当該部門においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、当該部門を中心に役員・社員の教育等を行う。また、内部監査に関する担当部門は、CSRに関する担当部門と連携のうえ、コンプライアンスの状況を監査する。これらの活動は定期的に取締役会および監査役会に報告されるものとする。法令上疑義がある行為等について当社およびグループ各社の役員・社員が直接情報提供を行う手段として内部通報制度を設け、運営する。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する事項

文書管理規定を制定し、これに従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という。）に記録し、保存する。取締役および監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、環境、災害、品質および情報セキュリティ等に係るリスクについては、それぞれの担当部門にて、規程・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視および全社的対応は、CSRに関する担当部門が行うものとする。新たに生じたリスクについては、速やかに対応責任者を定める。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、役員・社員が共有するグループの目標および基本的な権限分配を定め、代表取締役はその目標達成のためにグループ各社・各部門の具体的目標ならびにグループにおける意思決定ルールに基づく権限分配を含めた効率的な達成の方法を定める。

e. 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社にグループ全体の内部統制に関する担当部門を設けるとともに、当社およびグループ各社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制を構築する。

f. 監査役会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、内部監査に関する担当部門に所属する社員に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた社員は、その命令に関して、取締役等の指揮命令を受けないものとする。

また、監査役がその補助すべき社員を置くことを求めた場合は、当該社員に関する体制を構築するものとする。

g. 取締役および使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制

取締役は、当社およびグループ各社の役員・社員が、監査役会に対して、法定の事項に加え、グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、内部通報制度による通報状況およびその内容を速やかに報告する体制を整備する。報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、取締役と監査役会との協議により決定する方法によるものとする。

h. その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役と代表取締役との間の定期的な意見交換会を設定する。

リスク管理体制の整備の状況

危機発生時のグループ内における混乱の防止ならびに速やか、かつ、適切な対応・対策を実施することにより、グループの損害を最小限にいとめることを目的として、コカ・コーラウエストグループリスク管理委員会を設置しております。また、コンプライアンス面において、「すべての法令を遵守するとともに、社会的良識をもって誠実に行動し、すべてのステークホルダーからの信頼を得ることで経営理念を実現する」という企業姿勢を示したグループの役員および社員の行動規範を策定し、役員および社員に周知徹底をはかっております。

内部監査および監査役監査、会計監査の状況**a. 内部監査および監査役監査の組織、人員および手続きならびに内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携について**

当社は、会社の法令遵守、適正な活動・運営および財産の保全ならびに財務の信頼性をはかることを目的とし、内部監査部門として、社長直属の監査室（総員9名）を設置しております。

監査役は、取締役会への参加、執行役員で構成される経営会議等の重要な会議への参加、代表取締役との定期的会合、監査室からの監査結果報告等を通じて、取締役および執行役員の業務執行を関連法令・定款および当社監査役監査基準に基づき監査しております。

監査室の年度監査方針、監査計画については監査役と事前協議を行うこととし、監査役は監査室の監査結果の報告を随時受けることとしております。

また、監査役および監査室は、会計監査人から期初に監査計画の説明を受けるとともに、期中の監査の状況、期末監査の結果等について随時説明、報告を求めています。

b. 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名および上場会社に係る継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成について

当社は会計監査について、有限責任 あずさ監査法人を選任しており、会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名			監査年数
指定有限責任社員	業務執行社員	浜嶋 哲三	6年
指定有限責任社員	業務執行社員	岡野 隆樹	2年
指定有限責任社員	業務執行社員	足立 純一	3年

また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、会計士補1名、その他19名であります。

社外取締役および社外監査役の状況

現在、取締役10名中2名が社外取締役、監査役5名中3名が社外監査役であります。

社外取締役2名のうち1名は、当社の持分法適用関連会社である取引先の代表者であります。社外監査役3名は、当社との間に特別の利害関係はありません。

a. 社外取締役または社外監査役の選任状況

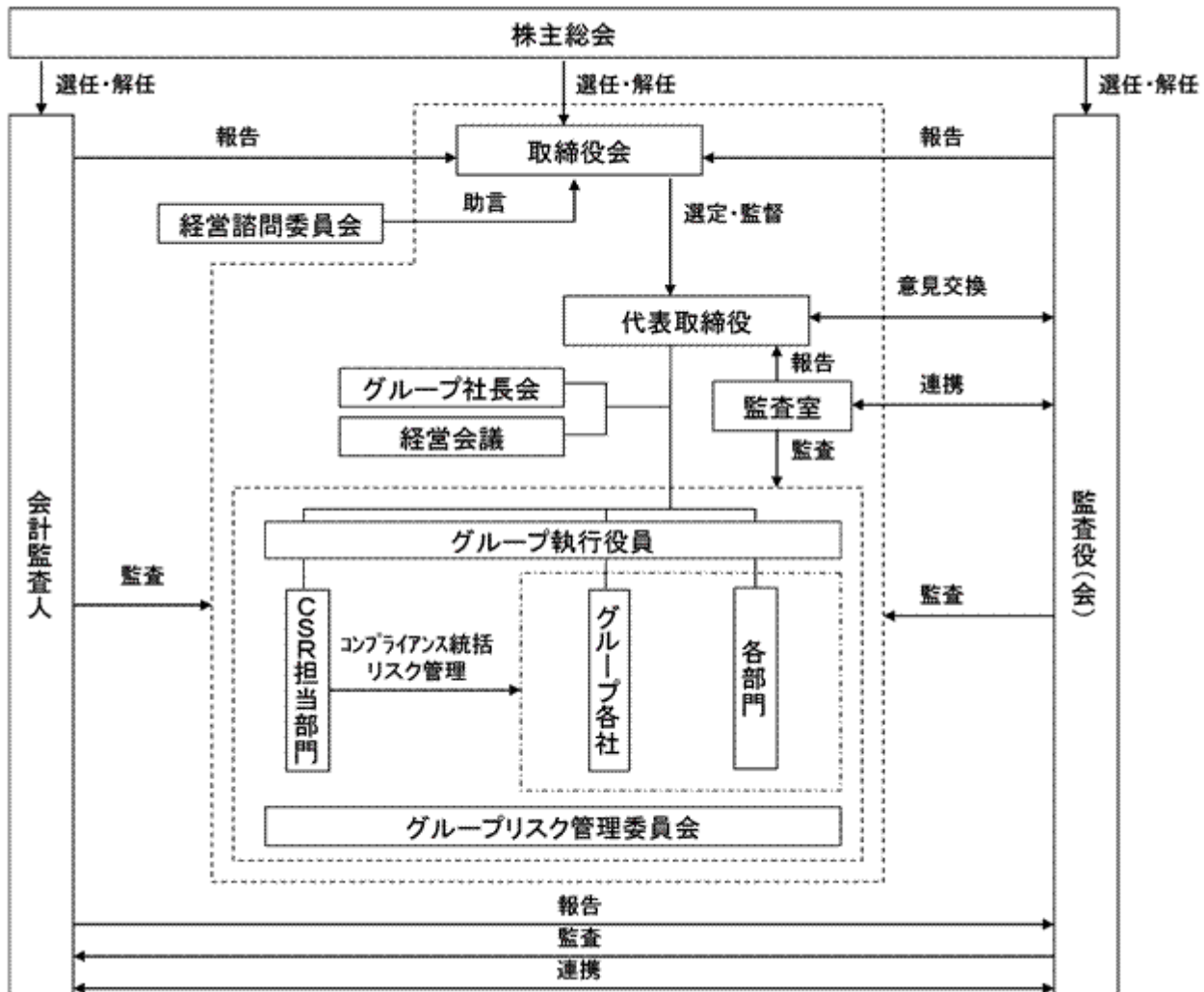
区分	氏名	当社との関係	選任状況
社外取締役	ヴィカステイク	ヴィカステイク氏は、日本コカ・コーラ株式会社の代表取締役副社長兼CFOであります。同社は当社との間にコカ・コーラ等の製造・販売および商標使用等に関する契約を締結するとともに、コカ・コーラ等の原液の仕入および販売促進リポート授受等の取引関係があり、当社の特定関係事業者にあたります。	当社がこれまで以上にザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との戦略的パートナーシップを強化するため、ヴィカステイク氏を社外取締役として選任しております。日本コカ・コーラ株式会社は、当社との間にコカ・コーラ等の製造・販売および商標使用等に関する契約を締結するとともに、コカ・コーラ等の原液の仕入および販売促進リポート授受等の取引関係がある主要取引先であります。当社の取締役のうち同社の兼務取締役は同氏1名と半数に至る状況ではなく、当社の責任のもとに事業活動および経営判断に関する意思決定を行い、業務執行しており、一定の独立性が確保されているため、同氏は当社の経営陣に対して著しいコントロールを及ぼし得る者ではなく、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断しております。
社外取締役	俵田 憲雄	俵田憲雄氏は、南九州コカ・コーラボトリング株式会社の代表取締役社長執行役員であります。同社は当社との間にコカ・コーラ等の飲料の仕入・販売等の取引関係があり、当社の持分法適用の関連会社であるため、当社の特定関係事業者にあたります。	当社は南九州コカ・コーラボトリング株式会社との間で資本業務提携契約を締結しております。これに伴い、相互理解の促進と深化をはかるため、俵田憲雄氏を社外取締役として選任しております。南九州コカ・コーラボトリング株式会社は、当社との間にコカ・コーラ等の飲料の仕入・販売等の取引関係があり、当社の持分法適用の関連会社であることから、当社と同社とは、人的・資本的関係等において密接な関係にありますが、当社の取締役のうち同社の兼務取締役は同氏を含め2名と半数に至る状況ではなく、当社の責任のもとに事業活動および経営判断に関する意思決定を行い、業務執行しており、一定の独立性が確保されているため、同氏は当社の経営陣に対して著しいコントロールを及ぼし得る者ではなく、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断しております。
社外監査役	三浦 善司	三浦善司氏は、株式会社リコーの取締役専務執行役員であります。同社は当社の「その他の関係会社」であります。	三浦善司氏は、株式会社リコーにおいて財務および経理に関する長年の経験を有しており、その経験を当社の監査に活かしていただくため、社外監査役として選任しております。株式会社リコーは当社の主要株主であります。当社グループは、株式会社リコーの企業グループとは異なる事業を営んでおり、また、同社の企業グループとは、当社グループからの清涼飲料水の販売等の取引や同社の企業グループによるシステム保守等の取引がありますが、その取引高は僅少であることから、同社の企業グループから当社の自由な事業活動を阻害される状況にはないと考えております。また、当社は、同社から兼務取締役が就任しておりますが、当社の取締役のうち同社の兼務取締役は1名と半数に至る状況にはなく、その就任は当社からの要請に基づくものであります。つきましては、当社と同社とは、人的・資本的関係等において密接な関係にありますが、当社の責任のもとに事業活動および経営判断に関する意思決定を行い、業務執行しており、一定の独立性が確保されているため、同氏は当社の経営陣に対して著しいコントロールを及ぼし得る者ではなく、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断しております。
社外監査役	佐々木 克	佐々木克氏は、株式会社エフエム福岡の代表取締役社長であります。当社は、株式会社エフエム福岡との間に広告代理店を通じて広告料の支払等の取引関係があります。	佐々木克氏は、金融機関において長年の経験を有しており、その経験を当社の監査に活かしていただくため、社外監査役として選任しております。当社は、株式会社エフエム福岡との間に広告代理店を通じて広告料の支払等の取引関係がありますが、当社において主要な取引関係でないことから、同氏は当社の経営陣に対して著しいコントロールを及ぼし得る者ではなく、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断しております。
社外監査役	京兼 幸子	京兼幸子氏は、京兼法律事務所の代表であります。当社と同法律事務所との間に記載すべき関係はありません。	京兼幸子氏は、弁護士としての長年の経験を有しており、その経験を当社の監査に活かしていただくため、社外監査役として選任しております。

- b. 社外取締役または社外監査役が企業統治において果たす機能および役割
 社外監査役は監査役の過半数を占め、取締役の業務執行に係る監視体制の強化をはかっております。また、外部の有識経験者である社外取締役は、第三者の立場からの適切なアドバイスを適宜述べております。
- c. 社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係
 社外取締役は取締役会において、また、社外監査役は取締役会および監査役会において、内部監査、監査役監査、会計監査および内部統制についての報告を受け、適宜意見を述べております。
- d. 責任限定契約の内容の概要
 当社は、社外役員がその期待される役割を十分に発揮することができるようにするとともに、社外役員として優秀な人材を迎えることができるよう定款において、社外役員の責任限定契約に関する規程を設けております。
 当社と社外取締役1名および社外監査役3名は、会社法第427条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額としております。
- e. 社外役員のスタッフの配置状況
 社外取締役については、総務部のスタッフが、社外監査役については、監査室のスタッフが、それぞれサポートすることとしております。

コーポレート・ガバナンスの体制および当該体制を採用する理由

当社は、以下のコーポレート・ガバナンス体制によって、経営の効率性・透明性の向上が可能と考えており、本体制を採用しております。

(コーポレート・ガバナンス体制図)



役員報酬の内容

a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

	取締役				監査役				合計			
	支給 人員 (名)	報酬 総額 (百万円)	報酬		支給 人員 (名)	報酬 総額 (百万円)	報酬		支給 人員 (名)	報酬 総額 (百万円)	報酬	
			基本 報酬 (百万円)	その他 (百万円)			基本 報酬 (百万円)	その他 (百万円)			基本 報酬 (百万円)	その他 (百万円)
株主総会決議に 基づく報酬等	12	354	354	-	5	43	43	-	17	398	398	-
うち、社内	8	340	340	-	2	32	32	-	10	373	373	-
うち、社外	4	14	14	-	3	10	10	-	7	25	25	-

(注) 上記には、平成22年3月25日開催の第52回定時株主総会終結の時をもって退任した社外取締役2名に支給した報酬等を含んでおります。

b. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

c. 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

取締役および監査役の報酬は、平成21年3月24日開催の第51回定時株主総会においてその総額を、取締役は年額500百万円以内(うち社外取締役については年額50百万円以内)、監査役は年額100百万円以内と定めており、各取締役・監査役の報酬は、この総額の範囲内で以下のとおり決定しております。

(取締役)

各取締役の報酬は、社外取締役および外部の有識経験者で構成される経営諮問委員会での審議の内容を踏まえ、取締役会の授権を受けた代表取締役が決定しております。

その報酬は、取締役の責任および会社業績への貢献が反映できるよう、固定的に支給される報酬と、会社業績等に応じて変動する報酬で構成されております。

(監査役)

各監査役の報酬は、監査役会で決議された基準に基づき、監査役会の授権を受けた常任監査役が決定しております。

株式の保有状況

a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計

136銘柄 8,209百万円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
リコーリース(株)	502,000	1,119	良好な関係の継続
ロイヤルホールディングス(株)	962,440	814	良好な関係の継続
(株)西日本シティ銀行	3,024,811	747	良好な関係の継続
西日本鉄道(株)	2,000,000	680	良好な関係の継続
三愛石油(株)	1,308,125	523	良好な関係の継続
(株)九州リースサービス	2,000,000	344	良好な関係の継続
(株)フジ	195,366	332	良好な関係の継続
(株)イズミ	231,000	276	良好な関係の継続
三菱重工業(株)	900,000	274	良好な関係の継続
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	522,420	229	良好な関係の継続
(株)ゼンリン	183,414	166	良好な関係の継続
(株)F & A アクアホールディングス	203,400	163	良好な関係の継続
イオン九州(株)	114,400	158	良好な関係の継続

c. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額なら

びに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額

該当事項はありません。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	120	41	87	15
連結子会社	-	-	-	-
計	120	41	87	15

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)および当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である、社債発行に係る「監査人から引受事務幹事会社への書簡」作成業務についての報酬等を支払っております。

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である、財務デューデリジェンス業務についての報酬を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、当社グループの規模、事業内容の特性、監査日数等を勘案し、監査役会の同意を得た後に決定する手続きを実施しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づき作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づき作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の連結財務諸表および前事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の連結財務諸表および当事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修会に積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,634	24,208
受取手形及び売掛金	21,630 ¹	23,507 ¹
有価証券	51,335	15,737
商品及び製品	22,861	22,355
仕掛品	0	231
原材料及び貯蔵品	2,055	1,396
繰延税金資産	3,288	2,722
その他	14,490	13,823
貸倒引当金	131	186
流動資産合計	136,164	103,796
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	89,762	94,281 ²
減価償却累計額	54,854	59,289
建物及び構築物(純額)	34,907	34,992
機械装置及び運搬具	91,058	98,763 ²
減価償却累計額	72,047	78,607
機械装置及び運搬具(純額)	19,010	20,155
販売機器	133,104	132,683
減価償却累計額	109,198	111,473
販売機器(純額)	23,905	21,209
土地	53,006	53,982 ²
リース資産	7,384	4,322
減価償却累計額	2,779	2,256
リース資産(純額)	4,605	2,066
建設仮勘定	385	7
その他	11,114	11,669
減価償却累計額	9,313	10,141
その他(純額)	1,801	1,528
有形固定資産合計	137,622	133,943
無形固定資産		
のれん	2,112	50,172
その他	4,344	4,282
無形固定資産合計	6,457	54,454
投資その他の資産		
投資有価証券	27,658 ³	26,690 ³
繰延税金資産	728	9,571
前払年金費用	11,606	10,934
その他	7,025	7,201
貸倒引当金	445	560
投資その他の資産合計	46,573	53,838
固定資産合計	190,653	242,236
資産合計	326,818	346,032

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,309	14,615
1年内返済予定の長期借入金	-	² 2,567
リース債務	2,645	1,031
未払法人税等	783	1,616
未払金	13,925	15,558
販売促進引当金	-	169
その他	6,440	7,854
流動負債合計	41,105	43,415
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	-	² 12,816
リース債務	2,050	1,231
繰延税金負債	1,536	3,620
退職給付引当金	5,512	5,622
役員退職慰労引当金	16	102
負ののれん	622	207
その他	3,158	2,748
固定負債合計	62,897	76,349
負債合計	104,002	119,765
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,231	15,231
資本剰余金	109,072	109,072
利益剰余金	124,174	127,657
自己株式	25,759	25,761
株主資本合計	222,718	226,199
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23	255
評価・換算差額等合計	23	255
少数株主持分	74	324
純資産合計	222,816	226,267
負債純資産合計	326,818	346,032

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高	369,698	375,764
売上原価	206,240	203,307
売上総利益	163,457	172,456
販売費及び一般管理費	¹ 161,214	^{1, 2} 160,452
営業利益	2,242	12,003
営業外収益		
受取利息	97	122
受取配当金	251	263
負ののれん償却額	360	414
持分法による投資利益	-	806
その他	364	401
営業外収益合計	1,074	2,009
営業外費用		
支払利息	316	708
持分法による投資損失	74	-
社債発行費	260	-
固定資産除却損	298	371
その他	282	273
営業外費用合計	1,231	1,352
経常利益	2,085	12,659
特別利益		
固定資産売却益	-	³ 218
投資有価証券売却益	12	-
補助金収入	165	118
事業譲渡益	19	34
特別利益合計	197	371
特別損失		
減損損失	⁴ 6,092	-
災害による損失	19	-
固定資産除却損	740	-
投資有価証券評価損	51	48
ゴルフ会員権評価損	21	-
グループ再編関連費用	904	-
販売機器設置対策費用	2,716	-
本社移転費用	⁵ 362	-
早期退職支援金	617	-
移籍一時金	1,150	-
リース会計基準の適用に伴う影響額	52	-
特別損失合計	12,729	48

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	10,446	12,982
法人税、住民税及び事業税	1,018	1,881
法人税等調整額	3,878	3,488
法人税等合計	2,859	5,369
少数株主利益	8	30
当期純利益又は当期純損失()	7,594	7,582

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,231	15,231
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,231	15,231
資本剰余金		
前期末残高	109,073	109,072
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	109,072	109,072
利益剰余金		
前期末残高	136,067	124,174
当期変動額		
剰余金の配当	4,299	4,098
当期純利益又は当期純損失()	7,594	7,582
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	11,893	3,483
当期末残高	124,174	127,657
自己株式		
前期末残高	25,756	25,759
当期変動額		
自己株式の取得	5	3
自己株式の処分	3	0
当期変動額合計	2	2
当期末残高	25,759	25,761
株主資本合計		
前期末残高	234,616	222,718
当期変動額		
剰余金の配当	4,299	4,098
当期純利益又は当期純損失()	7,594	7,582
自己株式の取得	5	3
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	11,897	3,480
当期末残高	222,718	226,199

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	165	23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	188	278
当期変動額合計	188	278
当期末残高	23	255
評価・換算差額等合計		
前期末残高	165	23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	188	278
当期変動額合計	188	278
当期末残高	23	255
少数株主持分		
前期末残高	71	74
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	249
当期変動額合計	3	249
当期末残高	74	324
純資産合計		
前期末残高	234,521	222,816
当期変動額		
剰余金の配当	4,299	4,098
当期純利益又は当期純損失（ ）	7,594	7,582
自己株式の取得	5	3
自己株式の処分	2	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	192	29
当期変動額合計	11,704	3,450
当期末残高	222,816	226,267

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	10,446	12,982
減価償却費	24,069	22,405
減損損失	6,092	-
のれん償却額	-	844
負ののれん償却額	360	414
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9	3
退職給付引当金の増減額(は減少)	107	94
前払年金費用の増減額(は増加)	1,701	671
受取利息及び受取配当金	348	385
支払利息	316	708
持分法による投資損益(は益)	74	806
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	12	-
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	51	48
固定資産売却損益(は益)	4	234
固定資産除却損	1,188	327
売上債権の増減額(は増加)	42	100
たな卸資産の増減額(は増加)	12,159	2,446
その他の資産の増減額(は増加)	5,361	1,083
仕入債務の増減額(は減少)	13,291	3,138
その他の負債の増減額(は減少)	432	2,544
その他	216	153
小計	28,759	34,149
利息及び配当金の受取額	342	394
利息の支払額	295	897
法人税等の支払額	3,287	2,094
法人税等の還付額	3,228	181
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,747	31,732

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	33	2,230
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,895	2,105
固定資産の取得による支出	24,613	15,250
固定資産の売却による収入	579	1,176
出資金の回収による収入	2,042	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,509	² 35,366
関連会社株式の取得による支出	-	153
事業譲渡による収入	-	628
長期貸付けによる支出	1,086	243
長期貸付金の回収による収入	372	295
定期預金の預入による支出	191	484
定期預金の払戻による収入	97	320
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,447	49,203
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	15,000
長期借入金の返済による支出	194	25,613
社債の発行による収入	50,000	-
リース債務の返済による支出	2,200	1,568
自己株式の取得による支出	5	3
自己株式の売却による収入	2	0
配当金の支払額	4,299	4,098
少数株主への配当金の支払額	4	33
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,297	16,316
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	48,596	33,787
現金及び現金同等物の期首残高	22,412	71,221
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	212	-
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 71,221	¹ 37,434

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 14社</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>平成21年1月1日付で当社が、当社の連結子会社3社を吸収合併したこと、および自動販売機のオペレーション業務を担当する連結子会社2社が合併したこと、ならびに平成21年4月1日付で不動産事業を営む連結子会社と、保険代理業を営む連結子会社が合併したことに伴い、連結子会社の数は5社減少しております。</p> <p>一方、前連結会計年度末にて非連結子会社であった中国ピアノ運送株式会社が、平成21年1月1日付でその他の非連結子会社5社を吸収合併し重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、平成21年9月30日付で株式を取得し非連結子会社とした株式会社ウエックスおよびその関係会社が、平成21年12月25日付で合併し重要性が増したため、当連結会計年度末より連結の範囲に含めております。</p> <p>さらに、平成22年1月1日付で予定しております販売機能を担う連結子会社の再編の一環として、平成21年11月25日付でコカ・コーラウエストリテールサービス株式会社を新設し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 19社</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>平成22年1月1日付の販売機能を担う連結子会社の再編に伴い、当社が、当社の連結子会社1社を吸収合併したことにより、連結子会社の数は1社減少しております。</p> <p>一方、平成22年10月1日付のキューサイ株式会社の株式取得に伴い、子会社が6社増加したため、同日以降、連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 3社</p> <p>持分法適用の関連会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>前連結会計年度末にて持分法適用関連会社であったコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社は、平成20年12月31日をもって事業を終了し、平成21年10月30日付にて清算を完了いたしました。これに伴い、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 4社</p> <p>持分法適用の関連会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>平成22年9月27日付で株式会社アベックス西日本に対し出資したことにより、同社は当社の関連会社となりました。これに伴い平成22年10月1日以降、持分法を適用しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>a. 有価証券</p> <p>(a) 満期保有目的の債券</p> <p>償却原価法(定額法)を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>a. 有価証券</p> <p>(a) 満期保有目的の債券</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
	<p>(b) その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>b. たな卸資産</p> <p>(a) 商品、製品、仕掛品および原材料 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）を採用しております。</p> <p>(b) 貯蔵品 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a. 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>(a) 販売機器 定額法によっており、主な耐用年数は5～6年であります。</p> <p>(b) 販売機器以外 定率法によっており、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 3～20年</p> <p>b. 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>c. リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a. 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。</p>	<p>(b) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>b. たな卸資産</p> <p>(a) 商品、製品、仕掛品および原材料 同左</p> <p>(b) 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a. 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>(a) 販売機器 同左</p> <p>(b) 販売機器以外 同左</p> <p>b. 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>c. リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a. 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
	<p>b. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>c. 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに充てるため、一部の連結子会社におきましては内規に基づく当連結会計年度末の必要見込み相当額を計上しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>a. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>b. 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>b. 販売促進引当金 一部の連結子会社において採用している販売促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>c. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務（債務の減額）は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>d. 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>a. 消費税等の会計処理 同左</p> <p>b. 繰延資産の処理方法 株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。</p>
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項	のれんおよび負ののれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間（計上後20年以内）で均等償却することとしております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
7. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における 資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、 随時引き出し可能な預金および容易に換金 可能であり、かつ、価値の変動について僅少 なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以 内に償還期限の到来する短期投資からなっ ております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>1. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用</p> <p>たな卸資産の評価については、従来、製品および仕掛品については主として総平均法による原価法、商品および原材料については主として総平均法による低価法、貯蔵品については主として移動平均法による低価法によりそれぞれ算定しておりましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、当連結会計年度より、商品、製品、仕掛品および原材料については主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)に、貯蔵品については主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)によりそれぞれ算定しております。</p> <p>これにより、従来と同一の方法によった場合と比較して、当連結会計年度における営業利益、経常利益はそれぞれ328百万円減少し、税金等調整前当期純損失は同額増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>「企業結合に関する会計基準」等の適用</p> <p>平成22年4月1日以後実施される企業結合および事業分離等から「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が適用されることに伴い、同基準日以後に実施した企業結合および事業分離等についてこれらの会計基準を適用しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>2. 「リース取引に関する会計基準」等の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日 企業会計審議会第一部会) 平成19年3月30日改正)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日 日本公認会計士協会会計制度委員会) 平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>これにより、従来と同一の方法によった場合と比較して、当連結会計年度における営業利益は237百万円増加し、経常利益は30百万円減少し、税金等調整前当期純損失は83百万円増加しております。また、リース資産が4,605百万円、リース債務(流動・固定)が4,696百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ11,979百万円、0百万円、658百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「不動産賃貸料」(当連結会計年度は82百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。また、同様の理由により、「不動産賃貸原価」(当連結会計年度は48百万円)は、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「のれん償却額」は、前連結会計年度においては相殺し、営業外収益の「負ののれん償却額」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度では販売費及び一般管理費に含めて表示しております。なお、前連結会計年度において「負ののれん償却額」と相殺した「のれん償却額」は54百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「のれん償却額」は、前連結会計年度においては相殺し、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「負ののれん償却額」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度では区分表示しております。なお、前連結会計年度において「負ののれん償却額」と相殺した「のれん償却額」は54百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<p>1 期末日満期手形の処理方法 期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。 当連結会計年度末日は金融機関の休日のため、期末日満期手形が期末残高に次のとおり含まれております。 受取手形及び売掛金 15百万円</p>	<p>1 期末日満期手形の処理方法 期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。 当連結会計年度末日は金融機関の休日のため、期末日満期手形が期末残高に次のとおり含まれております。 受取手形及び売掛金 19百万円</p>
<p>3 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 11,347百万円</p>	<p>3 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 12,120百万円</p>
<p>4 当座貸越契約 当社および連結子会社(西日本ビバレッジ株式会社他5社)においては、効率的に運転資金を確保するため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 41,380百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 41,380百万円</p>	<p>4 当座貸越契約 当社は、効率的に運転資金を確保するため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 35,620百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 35,620百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																																						
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料賃金</td><td>24,820百万円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>34,888百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>7,923百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産減価償却費</td><td>15,311百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>11,540百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>11,129百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>3,915百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>42百万円</td></tr> </table>	給料賃金	24,820百万円	販売手数料	34,888百万円	賞与	7,923百万円	有形固定資産減価償却費	15,311百万円	広告宣伝費	11,540百万円	業務委託費	11,129百万円	退職給付費用	3,915百万円	役員退職慰労引当金繰入額	9百万円	貸倒引当金繰入額	42百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料賃金</td><td>24,126百万円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>35,534百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>10,198百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産減価償却費</td><td>13,774百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>12,436百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>11,537百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>2,687百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>76百万円</td></tr> <tr><td>販売促進引当金繰入額</td><td>101百万円</td></tr> </table>	給料賃金	24,126百万円	販売手数料	35,534百万円	賞与	10,198百万円	有形固定資産減価償却費	13,774百万円	広告宣伝費	12,436百万円	業務委託費	11,537百万円	退職給付費用	2,687百万円	役員退職慰労引当金繰入額	7百万円	貸倒引当金繰入額	76百万円	販売促進引当金繰入額	101百万円
給料賃金	24,820百万円																																						
販売手数料	34,888百万円																																						
賞与	7,923百万円																																						
有形固定資産減価償却費	15,311百万円																																						
広告宣伝費	11,540百万円																																						
業務委託費	11,129百万円																																						
退職給付費用	3,915百万円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	9百万円																																						
貸倒引当金繰入額	42百万円																																						
給料賃金	24,126百万円																																						
販売手数料	35,534百万円																																						
賞与	10,198百万円																																						
有形固定資産減価償却費	13,774百万円																																						
広告宣伝費	12,436百万円																																						
業務委託費	11,537百万円																																						
退職給付費用	2,687百万円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	7百万円																																						
貸倒引当金繰入額	76百万円																																						
販売促進引当金繰入額	101百万円																																						

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		
4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。		2 一般管理費に含まれる研究開発費 47百万円 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。		
		建物 18百万円 土地 199百万円		
地域	用途	拠点数	種類	減損損失 (百万円)
近畿	工場、物流拠点等	3	土地	2,602
			建物及び構築物	1,048
			その他	150
中国	販売拠点等	7	土地	770
			建物及び構築物	390
			その他	4
九州	販売拠点等	6	土地	999
			建物及び構築物	125
<p>当社グループは、事業用資産を継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業単位である飲料事業、その他の事業にグルーピングしております。さらに、飲料事業については販売用資産、製造用資産でグルーピングし、その他の事業については原則として会社単位でグルーピングしております。また、賃貸資産および遊休資産については、それぞれの個別物件をグルーピングの最小単位として減損の兆候を判定しております。</p> <p>当連結会計年度においては、飲料事業における今後の販売・物流拠点再編の方向性を決定したことに伴い、事業用途としての利用が見込めない拠点の固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。また、地価等が下落している遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は不動産鑑定評価額等に基づき算定しております。</p>				
5 本社移転費用の内訳は次のとおりであります。				
固定資産除却損				268百万円
移転費用				93百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	111,125	-	-	111,125
合計	111,125	-	-	111,125
自己株式				
普通株式	11,148	3	1	11,150
合計	11,148	3	1	11,150

(注) 1. 自己株式の普通株式の増加3千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 自己株式の普通株式の減少1千株は、単元未満株式の買増しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月24日 定時株主総会	普通株式	2,199	22	平成20年12月31日	平成21年3月25日
平成21年7月29日 取締役会	普通株式	2,099	21	平成21年6月30日	平成21年9月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月25日 定時株主総会	普通株式	2,099	利益剰余金	21	平成21年12月31日	平成22年3月26日

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	111,125	-	-	111,125
合計	111,125	-	-	111,125
自己株式				
普通株式	11,150	2	0	11,152
合計	11,150	2	0	11,152

(注) 1. 自己株式の普通株式の増加2千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 自己株式の普通株式の減少0千株は、単元未満株式の買増しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月25日 定時株主総会	普通株式	2,099	21	平成21年12月31日	平成22年3月26日
平成22年8月3日 取締役会	普通株式	1,999	20	平成22年6月30日	平成22年9月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月24日 定時株主総会	普通株式	1,999	利益剰余金	20	平成22年12月31日	平成23年3月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
百万円	百万円
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
20,634	24,208
有価証券勘定	有価証券勘定
51,335	15,737
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	預入期間が3ヵ月を超える定期預金
247	411
償還期間が3ヵ月を超える債券等	償還期間が3ヵ月を超える債券等
499	2,099
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
71,221	37,434
	2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳 株式の取得により新たにキューサイ株式会社および同社の子会社5社(以下、キューサイグループ)を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の主な内訳は次のとおりであります。
	百万円
	流動資産
	5,500
	固定資産
	12,917
	のれん
	49,421
	流動負債
	30,205
	固定負債
	862
	少数株主持分
	251
	キューサイグループの取得価額
	36,519
	キューサイグループの現金及び現金同等物
	1,152
	差引: キューサイグループ取得のための支出
	35,366

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、飲料の生産設備であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.(2)」に記載のとおりであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>重要性がないため、記載を省略しております。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>同左</p>

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性を重視し、流動性を確保した上で、収益性を追求する方針であります。また、資金調達については、運転資金は銀行からの短期借入、中長期的な必要資金は金融市場の動向を考慮し、最適な時期、手段を選択し調達する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、そのほとんどが3ヵ月以内の回収期日であります。また、有価証券及び投資有価証券は主に業務上の関係を有する株式および一時的な余資運用の債券であり、市場価格の変動リスクおよび信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヵ月以内の支払期日であります。

長期借入金に係る債務は、連結子会社であるキューサイ株式会社が、平成18年度に実施した組織再編に伴う株式取得時の資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後6年であります。

社債およびファイナンスリース取引に係る債務は、設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後9年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、社内規定に従い、営業債権について営業部門および財務部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握しております。なお、公社債等の債券につきましては、格付けの高いもののみを運用対象としているため、信用リスクは僅少であります。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、財務部門にて定期的に資金計画を作成・更新するとともに、手元流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。また、流動性リスクの備えとして、当座貸越契約を締結しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	24,208	24,208	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(注)2	23,507 136		
受取手形及び売掛金(純額)	23,371	23,371	-
(3) 有価証券及び投資有価証券(注)3			
満期保有目的の債券	9,914	9,809	104
その他有価証券	19,594	19,594	-
資産計	77,088	76,983	104
(1) 支払手形及び買掛金	14,615	14,615	-
(2) 未払法人税等	1,616	1,616	-
(3) 未払金	15,558	15,558	-
(4) 社債	50,000	50,715	715
(5) 長期借入金	15,384	15,306	77
(6) リース債務	2,263	2,209	53
負債計	99,439	100,022	583

(注)1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等、ならびに(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

社債の時価については、市場価格によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金のうち、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、連結貸借対照表に計上しております1年内返済予定の長期借入金は、当該項目に含めて記載しております。

(6) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、同一の残存期間で同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。
3. 投資有価証券に含まれる非上場株式（連結貸借対照表計上額777百万円）および、組合出資金（連結貸借対照表計上額21百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。
4. 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
(1) 現金及び預金	24,208	-	-	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	23,507	-	-	-	-	-
(3) 有価証券及び投資有価証券						
満期保有目的の債券	8,099	-	199	15	-	1,600
その他有価証券のうち満期があるもの	1,999	-	-	-	-	94
合計	57,815	-	199	15	-	1,694

5. 社債、長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「社債明細表」および「借入金等明細表」をご参照ください。

< 追加情報 >

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成21年12月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上 額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	214	215	0
	(2) 社債	200	202	2
	(3) その他	100	100	0
	小計	515	518	3
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	100	99	0
	(3) その他	3,298	3,138	160
	小計	3,398	3,238	160
合計		3,914	3,757	156

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上 額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,954	7,375	1,420
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	1	2	0
	小計	5,956	7,377	1,420
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,965	4,639	1,325
	(2) 債券	100	91	8
	(3) その他	-	-	-
	小計	6,065	4,731	1,334
合計		12,022	12,109	86

(注) 取得原価は減損処理後の金額で記載しております。その他有価証券で時価のあるものについての減損処理額は、当連結会計年度11百万円であります。なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性を判断し減損処理の要否を決定しております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
18	12	-

4. 時価のない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 譲渡性預金	50,000
(2) その他有価証券 非上場株式	760
追加型公社債投資信託受益証券	835
投資事業有限責任組合等への出資	27

5. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	199	15	-	-
(2) 社債	99	100	100	-
(3) その他	50,199	98	2,091	1,100
2. その他	-	-	-	-
合計	50,499	214	2,191	1,100

当連結会計年度（平成22年12月31日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	15	15	0
	(2) 社債	100	102	1
	(3) その他	8,099	8,099	0
	小計	8,214	8,217	2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	1,699	1,591	107
	小計	1,669	1,591	107
合計		9,914	9,809	104

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,246	6,080	1,166
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	3	1	1
	小計	7,249	6,082	1,167
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,612	6,163	1,551
	(2) 債券	2,093	2,099	5
	(3) その他	-	-	-
	小計	6,706	8,263	1,556
合計		13,956	14,345	389

(注) 1. MMF（連結貸借対照表計上額5,637百万円）は、取得原価をもって貸借対照表価額とし、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額777百万円）および、組合出資金（連結貸借対照表計上額21百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	0	0	0
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	5	0	-
合計	5	0	0

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について48百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性を判断し減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)および当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループの主たる退職給付制度は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度および前払退職金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

企業年金基金制度は当社(旧コカ・コーラウエストジャパン株式会社)他6社にて構成する連合型の企業年金基金であり、年金給付額の計算は、職責に応じて退職金ポイントを付与するポイント制を採用しております。また、適格退職年金制度は、当社(旧三笠コカ・コーラボトリング株式会社)他2社にて設けており、確定拠出年金制度および前払退職金制度は、当社(旧近畿コカ・コーラボトリング株式会社)他6社にて設けております。

平成23年1月1日より、旧ボトラ(コカ・コーラウエストジャパン株式会社、近畿コカ・コーラボトリング株式会社、三笠コカ・コーラボトリング株式会社)ごとに異なっていた上述の退職給付制度を統一し、新たに当社他6社にて構成する連合型の企業年金基金制度と、一部に確定拠出年金制度を併用する新制度に移行しております。これに伴い、適格退職年金制度および前払退職金制度を廃止いたしました。

なお、当該退職給付制度の変更に係る規定の改正および従業員の定年延長を当連結会計年度に実施したことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生いたしました。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
(1) 退職給付債務	39,076 百万円	35,984 百万円
(2) 年金資産	35,532	33,325
(3) 未積立退職給付債務	3,544	2,659
(4) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	745
(5) 未認識数理計算上の差異	9,638	8,716
(6) 連結貸借対照表計上額純額	6,093	5,311
(7) 前払年金費用	11,606	10,934
(8) 退職給付引当金	5,512	5,622

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(1) 勤務費用(注)1	1,766 百万円	1,599 百万円
(2) 利息費用	1,001	925
(3) 期待運用収益	1,060	1,053
(4) 過去勤務債務の費用の減額処理額	-	792
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	1,819	1,647
(6) その他(注)2	546	467
(7) 退職給付費用	4,073	2,793

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含んでおります。
 2. 確定拠出年金への掛金および従業員への前払退職金の支払額等であります。
 3. 上記のほか、前連結会計年度においては、早期退職支援制度に基づく早期退職支援金617百万円を特別損失に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
(1) 割引率	2.5%	主として2.5%
(2) 期待運用収益率	2.5~3.0%	主として3.0%
(3) 退職給付見込み額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	-	1年(12ヵ月)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から 主として10年	翌連結会計年度から 主として10年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)および当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
減価償却額 3,582	減価償却額 3,651
退職給付引当金 2,245	退職給付引当金 2,288
繰越欠損金 3,006	関係会社整理損 3,931
減損損失 1,642	繰越欠損金 6,070
その他 5,159	減損損失 1,757
繰延税金資産小計 15,635	その他 4,208
評価性引当額 2,212	繰延税金資産小計 21,908
繰延税金資産合計 13,423	評価性引当額 2,663
繰延税金負債	繰延税金資産合計 19,245
圧縮記帳積立金 1,470	繰延税金負債
土地評価差額 2,135	圧縮記帳積立金 1,478
前払年金費用 4,704	土地評価差額 2,135
退職給付信託設定益 1,749	前払年金費用 4,432
その他 883	退職給付信託設定益 1,749
繰延税金負債合計 10,943	その他 776
繰延税金資産の純額 2,479	繰延税金負債合計 10,571
	繰延税金資産の純額 8,673
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、連結財務諸表規則第15条の5第3項により注記を省略しております。
法定実効税率 (調整) 40.4	
評価性引当額 10.3	
住民税均等割 1.8	
その他 0.9	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 27.4	

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称および事業の内容、企業結合の法的形式、企業結合後の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業等の名称および事業の内容

結合当事企業

名称 コカ・コーラウエストホールディングス株式会社

事業内容 飲料・食品の製造・販売

被結合当事企業

名称 コカ・コーラウエストジャパン株式会社

事業内容 飲料・食品の販売

名称 近畿コカ・コーラボトリング株式会社

事業内容 飲料・食品の販売

名称 三笠コカ・コーラボトリング株式会社

事業内容 飲料・食品の販売

(2) 企業結合の法的形式、企業結合後の名称

コカ・コーラウエストホールディングス株式会社を存続会社、コカ・コーラウエストジャパン株式会社、近畿コカ・コーラボトリング株式会社および三笠コカ・コーラボトリング株式会社を消滅会社とする吸収合併であり、結合後の名称はコカ・コーラウエスト株式会社となっております。なお、合併による新株式の発行および金銭等の交付は行っておりません。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、平成18年7月にコカ・コーラウエストジャパン株式会社と近畿コカ・コーラボトリング株式会社との経営統合により、コカ・コーラウエストホールディングス株式会社として発足いたしました。

発足後、当社グループは、ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との協働をより一層強化するとともに、サービス品質の向上による経営基盤の強化や業務の仕組みの効率化に努めてまいりました。

しかしながら、当社グループを取り巻く経営環境が一層厳しくなる中で、経営統合効果をさらに創出し、継続して企業価値を増大させていくために、経営基盤および営業力の強化をより一層推し進めることを目的として、当社と営業機能を担う子会社であるコカ・コーラウエストジャパン株式会社、近畿コカ・コーラボトリング株式会社および三笠コカ・コーラボトリング株式会社との合併を行いました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

取得による企業結合

1. 被取得企業の名称および事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式ならびに結合後企業の名称および取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称および事業の内容

被取得企業の名称 キューサイ株式会社

事業の内容 健康食品・健康関連商品の製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、コカ・コーラ事業を通じて、将来にわたって企業価値を向上し続けていくことを経営の基本方針として事業に取り組んでおります。

一方、キューサイグループは「良質安全な商品とサービスを以って、健康と幸せを世の中に提供する」ことを基本理念とし、今後も成長が見込まれる健康食品市場において、業界のパイオニア的な存在として卓越した知名度と圧倒的なブランド力で、事業基盤を確立し成長しております。

当社は、同社を100%子会社とすることで、飲料市場と健康食品市場の両方において事業を展開することが、将来のさらなる企業価値の向上に繋がるものと判断いたしました。

(3) 企業結合日

平成22年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
平成22年10月1日から平成22年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価およびその内訳

取得の対価	35,922百万円
取得に直接要した費用	597百万円
取得原価	36,519百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

(1) 発生したのれん

49,421百万円

(2) 発生原因

主として同社グループが営む健康食品の製造・販売事業において期待される収益力によるものであります。

(3) 償却方法および償却期間

20年間の均等償却を行っております。

5. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	5,500百万円
固定資産	12,917百万円
資産合計	18,418百万円
流動負債	30,205百万円
固定負債	862百万円
負債合計	31,068百万円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	24,977百万円
営業利益	3,294百万円
経常利益	3,108百万円
税金等調整前当期純利益	3,049百万円
当期純利益	884百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高および損益情報と、当社の連結損益計算書における売上高および損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該概算額は、監査証明を受けておりません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

当社および一部の連結子会社では、福岡県その他の地域において、遊休不動産および賃貸用不動産を所有しております。平成22年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸等損益は282百万円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用等は売上原価に計上)、売却益は218百万円(特別利益に計上)であります。

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額および時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高 (百万円)	当連結会計年度増減額 (百万円)	当連結会計年度末残高 (百万円)	
11,142	1,455	9,687	12,212

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額の主な内訳は、売却および用途変更によるものであります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や、適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。また、重要性が乏しいものについては、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額等を時価としております。

<追加情報>

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

	飲料・食品の 製造・販売事 業(百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	367,123	2,574	369,698	-	369,698
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	169	172	(172)	-
計	367,126	2,744	369,870	(172)	369,698
営業費用	355,658	2,261	357,920	9,535	367,455
営業利益	11,468	482	11,950	(9,707)	2,242
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出					
資産	222,663	4,645	227,309	99,509	326,818
減価償却費	22,141	181	22,323	1,745	24,069
減損損失	4,759	-	4,759	1,333	6,092
資本的支出	27,585	37	27,622	3,157	30,780

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分を基として行っております。

2. 事業区分

(1) 飲料・食品の製造・販売事業 ... 飲料・食品の販売、飲料の製造、運送業（飲料物流）、自動販売機関連事業

(2) その他の事業 ... 不動産事業、保険代理業、運送業（飲料物流以外）、外食事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は9,715百万円であり、親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は101,165百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産であります。

5. 会計処理の方針の変更

(1) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 1.」に記載のとおり、たな卸資産の評価については、従来、製品および仕掛品については主として総平均法による原価法、商品および原材料については主として総平均法による低価法、貯蔵品については主として移動平均法による低価法によりそれぞれ算定しておりましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、当連結会計年度より、商品、製品、仕掛品および原材料については主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）に、貯蔵品については主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）によりそれぞれ算定しております。これにより、従来と同一の方法によった場合と比較して、当連結会計年度における営業利益は、「飲料・食品の製造・販売事業」で328百万円減少しております。なお、「その他の事業」における影響はありません。

(2) 「リース取引に関する会計基準」等の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 2.」に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日 企業会計審議会第一部会）平成19年3月30日改正）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日 日本公認会計士協会会計制度委員会）平成19年3月30日改正）を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。これにより、従来と同一の方法によった場合と比較して、当連結会計年度における営業利益は、「飲料・食品の製造・販売事業」で232百万円増加しております。なお、「その他の事業」における影響は軽微であります。また、資産は「飲料・食品の製造・販売事業」で4,555百万円、「その他の事業」で4百万円増加し、減価償却費は、「飲料・食品の製造・販売事業」で2,098百万円、「その他の事業」で0百万円増加し、資本的支出は、「飲料・食品の製造・販売事業」で5,574百万円、「その他の事業」で4百万円増加しております。

当連結会計年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

	飲料の 製造・販売 事業 (百万円)	健康食品の 製造・販売 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	365,037	8,378	2,348	375,764	-	375,764
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	2	-	96	99	(99)	-
計	365,039	8,378	2,444	375,863	(99)	375,764
営業費用	346,475	7,253	2,017	355,746	8,014	363,760
営業利益	18,564	1,124	427	20,116	(8,113)	12,003
資産、減価償却費、及び 資本的支出						
資産	211,292	68,364	4,414	284,070	61,962	346,032
減価償却費	20,672	93	148	20,914	1,491	22,405
資本的支出	16,272	60	71	16,403	120	16,524

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分を基として行っております。

2. 事業区分

- (1) 飲料の製造・販売事業 ... 飲料の販売、飲料の製造、運送業（飲料物流）、自動販売機関連事業
(2) 健康食品の製造・販売事業 ... 健康食品の製造・販売
(3) その他の事業 ... 不動産事業、保険代理業、運送業（飲料物流以外）、外食事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は8,122百万円であり、親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は62,179百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産であります。

5. 事業区分の追加

当連結会計年度において、キューサイ株式会社およびその子会社5社を新たに連結の範囲に含めたことに伴い、事業の種類別セグメントの区分に新たに「健康食品の製造・販売事業」を追加しております。また、これに伴い、従来の「飲料・食品の製造・販売事業」のセグメント名称を「飲料の製造・販売事業」へ変更しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日）および当連結会計年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日）および当連結会計年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

前連結会計年度については、海外売上高がないため、該当事項はありません。また、当連結会計年度については、連結売上高の10%未満であるため海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日）および当連結会計年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

（ 1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）
1株当たり純資産額（円）	2,227.96	2,260.03
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（ ）（円）	75.96	75.84
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

（注）1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）
当期純利益又は当期純損失（ ）（百万円）	7,594	7,582
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（ ）（百万円）	7,594	7,582
普通株式の期中平均株式数（千株）	99,976	99,974

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日）および当連結会計年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第1回無担保社債	平成21年 12月17日	30,000	30,000	0.68	なし	平成26年 12月17日
当社	第2回無担保社債	平成21年 12月17日	20,000	20,000	1.48	なし	平成31年 12月17日
合計	-	-	50,000	50,000	-	-	-

(注) 1. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	-	30,000	-

償還予定期限が5年超の社債は20,000百万円であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	2,567	0.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	2,645	1,031	3.4	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	12,816	0.7	平成24年～40年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,050	1,231	3.5	平成24年～28年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	4,696	17,647	-	-

(注) 1. 平均利率については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,542	2,517	2,517	2,517
リース債務	497	396	321	14

返済予定期限が5年超の長期借入金は2,719百万円であり、返済予定期限が5年超のリース債務は0百万円であります。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	第2四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第3四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第4四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日
売上高(百万円)	77,633	91,549	112,096	94,484
税金等調整前四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (百万円)	784	2,454	8,595	2,717
四半期純利益金額又は四半期純 損失金額()(百万円)	752	1,563	5,392	1,379
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	7.52	15.63	53.93	13.80

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,164	19,755
受取手形	2 31	2 29
売掛金	1 21,502	1 22,081
有価証券	51,335	15,737
商品及び製品	21,100	19,686
仕掛品	0	6
原材料及び貯蔵品	1,608	548
前払費用	3,643	3,849
繰延税金資産	2,710	2,263
短期貸付金	289	348
関係会社短期貸付金	3,241	3,908
未収入金	1 8,424	1 8,002
その他	1,247	306
貸倒引当金	114	103
流動資産合計	134,185	96,420
固定資産		
有形固定資産		
建物	62,404	64,004
減価償却累計額	34,513	36,759
建物（純額）	27,891	27,245
構築物	10,044	10,349
減価償却累計額	7,007	7,436
構築物（純額）	3,036	2,913
機械及び装置	58,476	64,113
減価償却累計額	42,260	46,942
機械及び装置（純額）	16,216	17,170
車両運搬具	7,363	8,229
減価償却累計額	6,378	7,098
車両運搬具（純額）	984	1,130
工具、器具及び備品	9,882	10,098
減価償却累計額	8,223	8,740
工具、器具及び備品（純額）	1,659	1,357
販売機器	122,318	121,514
減価償却累計額	100,883	102,748
販売機器（純額）	21,435	18,766
土地	47,515	47,606
リース資産	4,861	2,306
減価償却累計額	1,234	827
リース資産（純額）	3,627	1,479
建設仮勘定	385	0
有形固定資産合計	122,752	117,669

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
無形固定資産		
借地権	29	29
ソフトウェア	3,433	3,759
ソフトウェア仮勘定	532	2
その他	117	136
無形固定資産合計	4,114	3,927
投資その他の資産		
投資有価証券	11,721	10,127
関係会社株式	25,928	62,011
長期貸付金	1,423	1,315
関係会社長期貸付金	3,616	12,360
破産更生債権等	81	119
長期前払費用	2,621	2,508
前払年金費用	10,656	9,770
その他	1,868	2,039
貸倒引当金	406	415
投資その他の資産合計	57,512	99,838
固定資産合計	184,379	221,435
資産合計	318,564	317,856
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 14,464	1 11,821
リース債務	2,138	631
未払金	1 16,824	1 16,551
未払費用	2,488	1,373
未払法人税等	111	280
預り金	1 4,607	1 5,407
その他	29	1,414
流動負債合計	40,664	37,480
固定負債		
社債	50,000	50,000
リース債務	1,542	894
繰延税金負債	925	3,007
退職給付引当金	4,059	3,822
負ののれん	622	207
その他	2,979	2,585
固定負債合計	60,129	60,517
負債合計	100,793	97,998

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,231	15,231
資本剰余金		
資本準備金	108,166	108,166
その他資本剰余金	0	-
資本剰余金合計	108,166	108,166
利益剰余金		
利益準備金	3,316	3,316
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	412	403
地域社会貢献積立金	406	388
地域環境対策積立金	568	560
別途積立金	119,188	106,188
繰越利益剰余金	3,809	11,606
利益剰余金合計	120,082	122,463
自己株式	25,759	25,761
株主資本合計	217,721	220,099
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49	242
評価・換算差額等合計	49	242
純資産合計	217,771	219,857
負債純資産合計	318,564	317,856

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高		
商品売上高	103,620	56,596
製品売上高	235,573	282,593
その他の売上高	-	749
売上高合計	339,194	339,939
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	-	2,629
合併による商品受入高	10,033	-
当期商品仕入高	1 51,025	37,445
合計	61,059	40,074
商品他勘定振替高	2 4,725	2 2,002
商品期末たな卸高	2,629	1,916
商品売上原価	53,705	36,154
製品売上原価		
製品期首たな卸高	-	18,471
当期製品製造原価	1 184,835	185,109
合計	184,835	203,581
製品他勘定振替高	2 20,924	2 22,659
製品期末たな卸高	18,471	17,770
製品売上原価	145,438	163,151
売上原価合計	199,144	199,306
売上総利益	140,050	140,633
販売費及び一般管理費		
販売費	131,331	125,302
一般管理費	9,715	8,122
販売費及び一般管理費合計	3 141,046	3 133,425
営業利益又は営業損失()	996	7,207
営業外収益		
受取利息	161	167
有価証券利息	63	82
受取配当金	825	1,489
負ののれん償却額	414	414
不動産賃貸料	136	132
雑収入	294	374
営業外収益合計	4 1,895	4 2,661

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
営業外費用		
支払利息	268	167
社債利息	20	501
社債発行費	260	-
固定資産除却損	360	486
不動産賃貸原価	107	99
雑損失	120	240
営業外費用合計	5 1,138	5 1,495
経常利益又は経常損失 ()	239	8,373
特別利益		
固定資産売却益	-	6 175
投資有価証券売却益	12	-
補助金収入	165	-
抱合せ株式消滅差益	-	832
特別利益合計	177	1,008
特別損失		
減損損失	7 5,777	-
災害による損失	17	-
固定資産除却損	580	-
投資有価証券評価損	49	48
ゴルフ会員権評価損	21	-
グループ再編関連費用	808	-
販売機器設置対策費用	8 2,229	-
本社移転費用	9 358	-
早期退職支援金	360	-
移籍一時金	1,150	-
リース会計基準の適用に伴う影響額	13	-
特別損失合計	11,368	48
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	11,429	9,333
法人税、住民税及び事業税	165	141
法人税等調整額	4,003	2,712
法人税等合計	3,837	2,854
当期純利益又は当期純損失 ()	7,591	6,479

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	160,818	87.0	160,166	86.5
労務費		314	0.2	296	0.2
経費		23,702	12.8	24,653	13.3
当期総製造費用		184,835	100.0	185,116	100.0
当期製品製造原価		184,835		185,109	

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
原価計算の方法	工場別製品別総合原価計算によっ ております。	同左

(注)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 業務委託費 16,117百万円 減価償却費 5,865百万円	1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 業務委託費 16,898百万円 減価償却費 5,976百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,231	15,231
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,231	15,231
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	108,166	108,166
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	108,166	108,166
その他資本剰余金		
前期末残高	1	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	-
資本剰余金合計		
前期末残高	108,167	108,166
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	108,166	108,166
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,316	3,316
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,316	3,316
その他利益剰余金		
前期末残高	128,656	116,765
当期変動額		
剰余金の配当	4,299	4,098
当期純利益又は当期純損失()	7,591	6,479
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	11,890	2,380
当期末残高	116,765	119,146
利益剰余金合計		
前期末残高	131,973	120,082
当期変動額		
剰余金の配当	4,299	4,098
当期純利益又は当期純損失()	7,591	6,479
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	11,890	2,380
当期末残高	120,082	122,463

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
自己株式		
前期末残高	25,756	25,759
当期変動額		
自己株式の取得	5	3
自己株式の処分	3	0
当期変動額合計	2	2
当期末残高	25,759	25,761
株主資本合計		
前期末残高	229,616	217,721
当期変動額		
剰余金の配当	4,299	4,098
当期純利益又は当期純損失()	7,591	6,479
自己株式の取得	5	3
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	11,894	2,378
当期末残高	217,721	220,099
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	46	49
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	96	291
当期変動額合計	96	291
当期末残高	49	242
純資産合計		
前期末残高	229,569	217,771
当期変動額		
剰余金の配当	4,299	4,098
当期純利益又は当期純損失()	7,591	6,479
自己株式の取得	5	3
自己株式の処分	2	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	96	291
当期変動額合計	11,798	2,086
当期末残高	217,771	219,857

【株主資本等変動計算書の欄外注記】

(注) その他利益剰余金の内訳

前事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

	その他利益剰余金						
	特別償却 準備金 (百万円)	圧縮記帳 積立金 (百万円)	地域社会 貢献積立金 (百万円)	地域環境 対策積立金 (百万円)	別途 積立金 (百万円)	繰越利益 剰余金 (百万円)	その他利益 剰余金 合計 (百万円)
平成20年12月31日残高	7	388	299	428	119,188	8,344	128,656
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	4,299	4,299
当期純損失	-	-	-	-	-	7,591	7,591
準備金の取崩	7	-	-	-	-	7	-
積立金の積立	-	47	300	150	-	497	-
積立金の取崩	-	23	193	9	-	226	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	7	23	106	140	-	12,153	11,890
平成21年12月31日残高	-	412	406	568	119,188	3,809	116,765

当事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

	その他利益剰余金						
	特別償却 準備金 (百万円)	圧縮記帳 積立金 (百万円)	地域社会 貢献積立金 (百万円)	地域環境 対策積立金 (百万円)	別途 積立金 (百万円)	繰越利益 剰余金 (百万円)	その他利益 剰余金 合計 (百万円)
平成21年12月31日残高	-	412	406	568	119,188	3,809	116,765
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	4,098	4,098
当期純利益	-	-	-	-	-	6,479	6,479
準備金の取崩	-	-	-	-	-	-	-
積立金の積立	-	13	200	-	-	213	-
積立金の取崩	-	22	217	8	13,000	13,248	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-	-	0	0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	9	17	8	13,000	15,415	2,380
平成22年12月31日残高	-	403	388	560	106,188	11,606	119,146

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 当事業年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 主として移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準および評価方法	<p>(1) 商品、製品、仕掛品および原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)を採用しております。</p>	<p>(1) 商品、製品、仕掛品および原材料 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>a. 販売機器 定額法によっており、主な耐用年数は5～6年であります。</p> <p>b. 販売機器以外 定率法によっており、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>a. 販売機器 同左</p> <p>b. 販売機器以外 定率法によっており、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 5～20年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。	株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務（債務の減額）は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>
6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんおよび負ののれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間（計上後20年以内）で均等償却することとしております。</p>	<p>同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>1. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用</p> <p>たな卸資産の評価については、従来、製品および仕掛品については総平均法による原価法、商品および原材料については総平均法による低価法、貯蔵品については移動平均法による低価法によりそれぞれ算定していましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、当事業年度より、商品、製品、仕掛品および原材料については総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）に、貯蔵品については移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）によりそれぞれ算定しております。</p> <p>これにより、従来と同一の方法によった場合と比較して、当事業年度における営業損失、経常損失および税引前当期純損失はそれぞれ328百万円増加しております。</p> <p>2. 「リース取引に関する会計基準」等の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日 企業会計審議会第一部会）平成19年3月30日改正）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日 日本公認会計士協会会計制度委員会）平成19年3月30日改正）を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>これにより、従来と同一の方法によった場合と比較して、当事業年度における営業損失は197百万円減少し、経常損失は37百万円増加し、税引前当期純損失は51百万円増加しております。また、リース資産が3,627百万円、リース債務(流動・固定)が3,680百万円増加しております。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度まで「その他」に含めておりました「仕掛品」および「原材料及び貯蔵品」は、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「仕掛品」は0百万円、「原材料及び貯蔵品」は40百万円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました流動資産の「未収還付法人税等」(当事業年度は140百万円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 固定資産の「長期前払費用」は、前事業年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「長期前払費用」は62百万円あります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「自己株式取得費用」(当事業年度は0百万円)は、営業外費用の100分の10以下であるため、「その他」に含めて表示しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)																								
<p>1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">売掛金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,477百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,257百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">509百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">6,891百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">2,394百万円</td> </tr> </table> <p>2 期末日満期手形の処理方法 期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。 当事業年度末日は金融機関の休日のため、期末日満期手形が期末残高に次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table>	売掛金	2,477百万円	未収入金	1,257百万円	買掛金	509百万円	未払金	6,891百万円	預り金	2,394百万円	受取手形	13百万円	<p>1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">売掛金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">3,374百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,428百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">925百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">5,900百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">3,638百万円</td> </tr> </table> <p>2 期末日満期手形の処理方法 期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。 当事業年度末日は金融機関の休日のため、期末日満期手形が期末残高に次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">18百万円</td> </tr> </table>	売掛金	3,374百万円	未収入金	1,428百万円	買掛金	925百万円	未払金	5,900百万円	預り金	3,638百万円	受取手形	18百万円
売掛金	2,477百万円																								
未収入金	1,257百万円																								
買掛金	509百万円																								
未払金	6,891百万円																								
預り金	2,394百万円																								
受取手形	13百万円																								
売掛金	3,374百万円																								
未収入金	1,428百万円																								
買掛金	925百万円																								
未払金	5,900百万円																								
預り金	3,638百万円																								
受取手形	18百万円																								

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)												
<p>3 当座貸越契約</p> <p>当社は、効率的に運転資金を確保するため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>37,420百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>37,420百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	37,420百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	37,420百万円	<p>3 当座貸越契約</p> <p>当社は、効率的に運転資金を確保するため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>35,620百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>35,620百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	35,620百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	35,620百万円
当座貸越極度額	37,420百万円												
借入実行残高	- 百万円												
差引額	37,420百万円												
当座貸越極度額	35,620百万円												
借入実行残高	- 百万円												
差引額	35,620百万円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																																																																																		
<p>1 当期商品仕入高および当期製品製造原価には、関係会社からの商品の仕入れ等が38,448百万円含まれております。</p> <p>2 他勘定振替高は日本コカ・コーラ株式会社からの販売数量に基づいて算出される販売促進リベート等および内部使用等であります。</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>商品 百万円</th> <th>製品 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売促進リベート等</td> <td>4,426</td> <td>19,647</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>260</td> <td>1,198</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>38</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,725</td> <td>20,924</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>10,409百万円</td> </tr> <tr> <td>給料賃金</td> <td>11,154百万円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>28,289百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却費</td> <td>13,122百万円</td> </tr> <tr> <td>輸送費</td> <td>10,899百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>27,220百万円</td> </tr> <tr> <td>販売機器費</td> <td>8,658百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,600百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>45百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table> <tr> <td>給料賃金</td> <td>1,522百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却費</td> <td>831百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>692百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,418百万円</td> </tr> </table>		商品 百万円	製品 百万円	販売促進リベート等	4,426	19,647	広告宣伝費	260	1,198	その他	38	78	計	4,725	20,924	広告宣伝費	10,409百万円	給料賃金	11,154百万円	販売手数料	28,289百万円	有形固定資産減価償却費	13,122百万円	輸送費	10,899百万円	業務委託費	27,220百万円	販売機器費	8,658百万円	退職給付費用	1,600百万円	貸倒引当金繰入額	45百万円	給料賃金	1,522百万円	有形固定資産減価償却費	831百万円	業務委託費	692百万円	退職給付費用	1,418百万円	<p>2 他勘定振替高は日本コカ・コーラ株式会社からの販売数量に基づいて算出される販売促進リベート等および内部使用等であります。</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>商品 百万円</th> <th>製品 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売促進リベート等</td> <td>1,903</td> <td>22,328</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>86</td> <td>234</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>12</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,002</td> <td>22,659</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>8,921百万円</td> </tr> <tr> <td>給料賃金</td> <td>10,450百万円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>28,378百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却費</td> <td>11,608百万円</td> </tr> <tr> <td>輸送費</td> <td>10,140百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>26,224百万円</td> </tr> <tr> <td>販売機器費</td> <td>8,410百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,174百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>56百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table> <tr> <td>給料賃金</td> <td>1,352百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却費</td> <td>829百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>448百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>905百万円</td> </tr> </table>		商品 百万円	製品 百万円	販売促進リベート等	1,903	22,328	広告宣伝費	86	234	その他	12	96	計	2,002	22,659	広告宣伝費	8,921百万円	給料賃金	10,450百万円	販売手数料	28,378百万円	有形固定資産減価償却費	11,608百万円	輸送費	10,140百万円	業務委託費	26,224百万円	販売機器費	8,410百万円	退職給付費用	1,174百万円	貸倒引当金繰入額	56百万円	給料賃金	1,352百万円	有形固定資産減価償却費	829百万円	業務委託費	448百万円	退職給付費用	905百万円
	商品 百万円	製品 百万円																																																																																	
販売促進リベート等	4,426	19,647																																																																																	
広告宣伝費	260	1,198																																																																																	
その他	38	78																																																																																	
計	4,725	20,924																																																																																	
広告宣伝費	10,409百万円																																																																																		
給料賃金	11,154百万円																																																																																		
販売手数料	28,289百万円																																																																																		
有形固定資産減価償却費	13,122百万円																																																																																		
輸送費	10,899百万円																																																																																		
業務委託費	27,220百万円																																																																																		
販売機器費	8,658百万円																																																																																		
退職給付費用	1,600百万円																																																																																		
貸倒引当金繰入額	45百万円																																																																																		
給料賃金	1,522百万円																																																																																		
有形固定資産減価償却費	831百万円																																																																																		
業務委託費	692百万円																																																																																		
退職給付費用	1,418百万円																																																																																		
	商品 百万円	製品 百万円																																																																																	
販売促進リベート等	1,903	22,328																																																																																	
広告宣伝費	86	234																																																																																	
その他	12	96																																																																																	
計	2,002	22,659																																																																																	
広告宣伝費	8,921百万円																																																																																		
給料賃金	10,450百万円																																																																																		
販売手数料	28,378百万円																																																																																		
有形固定資産減価償却費	11,608百万円																																																																																		
輸送費	10,140百万円																																																																																		
業務委託費	26,224百万円																																																																																		
販売機器費	8,410百万円																																																																																		
退職給付費用	1,174百万円																																																																																		
貸倒引当金繰入額	56百万円																																																																																		
給料賃金	1,352百万円																																																																																		
有形固定資産減価償却費	829百万円																																																																																		
業務委託費	448百万円																																																																																		
退職給付費用	905百万円																																																																																		

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)		
4 営業外収益には関係会社に対するものが次のとおり含まれております。		4 営業外収益には関係会社に対するものが次のとおり含まれております。		
受取利息	127百万円	受取利息	128百万円	
受取配当金	683百万円	受取配当金	1,343百万円	
不動産賃貸料	7百万円	不動産賃貸料	10百万円	
雑収入	48百万円	雑収入	82百万円	
5 営業外費用には関係会社に対するものが次のとおり含まれております。		5 営業外費用には関係会社に対するものが次のとおり含まれております。		
支払利息	7百万円	支払利息	6百万円	
7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。		6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。		
建物		建物	18百万円	
土地		土地	157百万円	
地域	用途	拠点数	種類	減損損失 (百万円)
近畿	工場、物流拠点等	3	土地	2,602
			建物及び構築物	1,036
			その他	149
中国	販売拠点等	5	土地	607
			建物及び構築物	328
			その他	1
九州	販売拠点等	5	土地	944
			建物及び構築物	107
<p>当社は、事業用資産を継続的に収支の把握を行っている販売用資産、製造用資産にグルーピングしており、また、賃貸資産および遊休資産については、それぞれの個別物件をグルーピングの最小単位として減損の兆候を判定しております。</p> <p>当事業年度においては、飲料事業における今後の販売・物流拠点再編の方向性を決定したことに伴い、事業用途としての利用が見込めない拠点の固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。また、地価等が下落している遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は不動産鑑定評価額等に基づき算定しております。</p>				
8 販売機器設置対策費用は関係会社に対するものであります。				
9 本社移転費用の内訳は以下のとおりであります。				
固定資産除却損	268百万円			
移転費用	89百万円			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	11,148	3	1	11,150
合計	11,148	3	1	11,150

(注) 1. 自己株式の普通株式の増加3千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 自己株式の普通株式の減少1千株は、単元未満株式の買増しによるものであります。

当事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	11,150	2	0	11,152
合計	11,150	2	0	11,152

(注) 1. 自己株式の普通株式の増加2千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 自己株式の普通株式の減少0千株は、単元未満株式の買増しによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、飲料の生産設備であります。 リース資産の減価償却の方法 「重要な会計方針3.(3)」に記載のとおりであります。 2. オペレーティング・リース取引 重要性がないため、記載を省略しております。	1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 2. オペレーティング・リース取引 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年12月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものがないため、該当事項はありません。

当事業年度(平成22年12月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式46,645百万円、関連会社株式11,280百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)		当事業年度 (平成22年12月31日)	
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
退職給付引当金	1,640	退職給付引当金	1,544
減価償却額	3,218	減価償却額	2,997
繰越欠損金	2,679	繰越欠損金	1,093
減損損失	1,467	減損損失	1,315
その他	5,313	その他	4,162
繰延税金資産小計	14,319	繰延税金資産小計	11,113
評価性引当額	2,674	評価性引当額	2,478
繰延税金資産合計	11,645	繰延税金資産合計	8,635
繰延税金負債		繰延税金負債	
圧縮記帳積立金	959	圧縮記帳積立金	947
退職給付信託設定益	1,749	退職給付信託設定益	1,749
前払年金費用	4,305	前払年金費用	3,947
土地評価差額	2,047	土地評価差額	2,047
その他	798	その他	688
繰延税金負債合計	9,859	繰延税金負債合計	9,379
繰延税金資産の純額	1,785	繰延税金資産の純額	743
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	
	%		%
法定実効税率	40.4	法定実効税率	40.4
(調整)		(調整)	
受取配当金	2.1	受取配当金	5.4
評価性引当額	8.2	抱合せ株式消滅差益	3.6
その他	0.7	その他	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.6

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称および事業の内容、企業結合の法的形式、企業結合後の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業等の名称および事業の内容

結合当事企業

名称 コカ・コーラウエストホールディングス株式会社

事業内容 飲料・食品の製造・販売

被結合当事企業

名称 コカ・コーラウエストジャパン株式会社

事業内容 飲料・食品の販売

名称 近畿コカ・コーラボトリング株式会社

事業内容 飲料・食品の販売

名称 三笠コカ・コーラボトリング株式会社

事業内容 飲料・食品の販売

(2) 企業結合の法的形式、企業結合後の名称

コカ・コーラウエストホールディングス株式会社を存続会社、コカ・コーラウエストジャパン株式会社、近畿コカ・コーラボトリング株式会社および三笠コカ・コーラボトリング株式会社を消滅会社とする吸収合併であり、結合後の名称はコカ・コーラウエスト株式会社となっております。なお、合併による新株式の発行および金銭等の交付は行っておりません。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、平成18年7月にコカ・コーラウエストジャパン株式会社と近畿コカ・コーラボトリング株式会社との経営統合により、コカ・コーラウエストホールディングス株式会社として発足いたしました。

発足後、当社グループは、ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との協働をより一層強化するとともに、サービス品質の向上による経営基盤の強化や業務の仕組みの効率化に努めてまいりました。

しかしながら、当社グループを取り巻く経営環境が一層厳しくなる中で、経営統合効果をさらに創出し、継続して企業価値を増大させていくために、経営基盤および営業力の強化をより一層推し進めることを目的として、当社と営業機能を担う子会社であるコカ・コーラウエストジャパン株式会社、近畿コカ・コーラボトリング株式会社および三笠コカ・コーラボトリング株式会社との合併を行いました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当社が吸収合併消滅会社から受け入れた資産と負債の差額のうち株主資本の額と、当社が合併直前に保有していた吸収合併消滅会社株式との差額である「抱合せ株式消滅差損」3,911百万円は、前事業年度において、「投資損失引当金」を計上していたため、当事業年度における損益への影響はありません。

当事業年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称および事業の内容、企業結合の法的形式、企業結合後の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業等の名称および事業の内容

結合当事企業

名称 コカ・コーラウエスト株式会社

事業内容 飲料の製造・販売

被結合当事企業

名称 西日本ビバレッジ株式会社

事業内容 飲料の販売

(2) 企業結合の法的形式、企業結合後の名称

コカ・コーラウエスト株式会社を存続会社、西日本ビバレッジ株式会社を消滅会社とする吸収合併であり、結合後の名称はコカ・コーラウエスト株式会社となっております。なお、合併による新株式の発行および金銭等の交付は行っておりません。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

平成21年1月1日に実施した当社と当社の営業機能を担う子会社との統合に引き続き、さらなる経営基盤の強化、当社グループにおけるベンディングビジネスの強化ならびに統合による効率化を図るべく、西日本ビバレッジ株式会社、コカ・コーラウエストジャパンセールス株式会社、関西ビバレッジサービス株式会社の3社が行っている事業を、会社分割等の手法により、西日本ビバレッジ株式会社（存続会社：関西ビバレッジサービス株式会社）、ウエストベンディング株式会社（存続会社：コカ・コーラウエストジャパンセールス株式会社）、コカ・コーラウエストリテールサービス株式会社の3社に事業別に再編するとともに、会社分割後の（旧）西日本ビバレッジ株式会社を当社が吸収合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当社が吸収合併消滅会社から受け入れた資産と負債の差額のうち株主資本の額と、当社が合併直前に保有していた吸収合併消滅会社株式との差額である832百万円を、抱合せ株式消滅差益として特別利益に計上しております。

（1株当たり情報）

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	2,178.24	2,199.15
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()(円)	75.93	64.81
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

（注）1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	7,591	6,479
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	7,591	6,479
普通株式の期中平均株式数(千株)	99,976	99,974

（重要な後発事象）

前事業年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）および当事業年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	リコーリース(株)	1,119
		ロイヤルホールディングス(株)	814
		(株)西日本シティ銀行	747
		西日本鉄道(株)	680
		三菱石油(株)	523
		(株)九州リースサービス	344
		(株)フジ	332
		(株)イズミ	276
		三菱重工業(株)	274
		(株)シティアスコム	248
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	229
		(株)ゼンリン	166
		(株)F&Aアクアホールディングス	163
イオン九州(株)	158		
その他122銘柄	2,131		
計		15,755,228	8,209

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有 目的の債券	(株)三井住友銀行 譲渡性預金証書	8,000	
		オリックス7ZFBGP	100	
	小計		8,100	8,099
	その他有 価証券	第157回国庫短期証券	2,000	1,999
小計		2,000	1,999	
投資有価証券	満期保有 目的の債券	三菱商事(株)第39回無担保変動利付社債	100	
		The Goldman Sachs Group, Inc.ユーロ円債	500	
		Eksportfinans ASAユーロ円債	300	
		Lloyds TSB Bank Plc.ユーロ円債	300	
		Tokio Marine Financial Solutions Ltd.ユーロ円債	200	
		BNP Paribasユーロ円債	200	
		その他のユーロ円債 2銘柄	200	
	小計		1,800	1,799
	その他有 価証券	13年満期円元本確保型オルタナティブ投資戦略連動ユーロ円債	100	94
		小計		100
計		12,000	11,993	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有 価証券	(証券投資信託受益証券)		
		ダイワFFF	2,000,907,701	2,000
		国際FFF	1,000,412,758	1,000
		野村FFF	1,000,407,706	1,000
		国際MMF	313,975,984	313
		ダイワMMF	217,081,023	217
		MHAM中期国債ファンド	305,214,594	305
		(合同運用指定金銭信託)		
スタートラスト	800,000,000	800		
	小計	5,637,999,766	5,637	
投資有価 証券	その他有 価証券	(不動産投資信託受益証券)		
		福岡リート投資法人投資証券	5	3
		(出資金)		
		九州IT・半導体投資事業有限責任組合	3	10
		九州ベンチャー投資事業有限責任組合	3	10
	小計	11	24	
	計	5,637,999,777	5,662	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	62,404	1,993 (398)	394	64,004	36,759	2,412	27,245
構築物	10,044	402 (61)	97	10,349	7,436	454	2,913
機械及び装置	58,476	6,897 [2,420]	1,261	64,113	46,942	4,294	17,170
車両運搬具	7,363	1,308 (627)	442	8,229	7,098	657	1,130
工具、器具及び備品	9,882	477 (118)	262	10,098	8,740	647	1,357
販売機器	122,318	6,613	7,417	121,514	102,748	8,840	18,766
土地	47,515	485 (485)	394	47,606	-	-	47,606
リース資産	4,861	-	2,554 [2,420]	2,306	827	1,127	1,479
建設仮勘定	385	0	385	0	-	-	0
有形固定資産計	323,253	18,178 (1,690) [2,420]	13,209 [2,420]	328,222	210,553	18,433	117,669

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
無形固定資産							
借地権	29	-	-	29	-	-	29
ソフトウェア	14,271	2,063 (282)	122	16,213	12,453	1,528	3,759
ソフトウェア仮勘定	532	2	532	2	-	-	2
その他	213	64 (0)	-	278	142	46	136
無形固定資産計	15,048	2,131 (282)	654	16,524	12,596	1,575	3,927
長期前払費用	10,164	3,445	3,128	10,481	5,023	3,553	5,458 [2,949]
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	明石工場容器成型設備導入	2,316百万円
販売機器	自動販売機、クーラー等販売機器取得	6,613百万円
ソフトウェア	統合販売精算システム構築	1,045百万円

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

販売機器	自動販売機、クーラー等販売機器除却、売却等	7,417百万円
------	-----------------------	----------

3. 当期増加額の()内の数値は内数で、平成22年1月1日付にて吸収合併した、西日本ビバレッジ株式会社より承継したものであります。

4. 機械及び装置の当期増加額およびリース資産の当期減少額の〔)内の数値は内数で、リース資産の買い取りに伴う機械及び装置への振替額であります。

5. 長期前払費用の〔)内の数値は1年以内償却予定の長期前払費用で内数であり、貸借対照表上は流動資産の「前払費用」に含めて表示しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	521	211	78	134	519

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち、一般債権の貸倒実績率による洗替額ならびに貸倒懸念債権等特定の債権の回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a. 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2,884
預金	
当座預金	5,408
普通預金	11,199
定期預金	260
別段預金	2
小計	16,870
合計	19,755

b. 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)仁科百貨店	22
(株)千鶏カステラ本舗	1
その他	6
合計	29

(b) 期日別内訳

相手先	金額(百万円)
平成22年12月	18
平成23年1月	11
合計	29

c. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
西日本ピパレッジ(株)	1,756
南九州コカ・コーラボトリング(株)	1,295
(株)セブン・イレブン・ジャパン	1,093
(株)ファミリーマート	1,011
日本コカ・コーラ(株)	915
その他	16,009
合計	22,081

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) (B) 365
21,502	209,259	208,680	22,081	90.4	38

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

d. 商品及び製品

区分	金額(百万円)
コーヒー飲料	8,684
茶飲料	3,573
コーラ飲料	1,798
スポーツ飲料	1,398
フレーバー飲料	1,070
その他	3,162
合計	19,686

e. 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原液	221
空容器	108
その他	217
合計	548

固定資産

a. 関係会社株式

区分	金額(百万円)
キューサイ(株)	36,519
南九州コカ・コーラボトリング(株)	11,011
(株)リコー	4,085
(株)ウエックス	2,639
その他	7,756
合計	62,011

流動負債

a. 買掛金

相手先	金額(百万円)
日本コカ・コーラ(株)	5,524
コカ・コーラビジネスサービス(株)	3,146
(株)エフ・ヴィ・コーポレーション	852
コカ・コーライーストジャパンプロダクツ(株)	717
その他	1,581
合計	11,821

b. 未払金

相手先	金額(百万円)
ウエストベンディング(株)	1,555
コカ・コーラウエストプロダクツ(株)	1,144
三菱UFJリース(株)	1,108
コカ・コーラカスタマーマーケティング(株)	930
コカ・コーラウエストロジスティクス(株)	920
その他	10,890
合計	16,551

固定負債

a. 社債

区分	金額(百万円)
第1回無担保社債	30,000
第2回無担保社債	20,000
合計	50,000

(注) 発行年月日、利率等につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属
明細表」の「社債明細表」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り または買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取または買増手数料	以下の算式により1単元当たりの手数料金額を算定し、これを買取りまたは買増しをした単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取または買増価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
新券交付手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により、当社ホームページ(http://www.cwest.co.jp/)に掲載して行う。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	6月30日現在および12月31日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数に応じて株主優待ポイントをそれぞれ同年9月頃および翌年4月頃に贈呈する。(株主優待ポイントは、Webサイトまたは商品カタログの中から、コカ・コーラ社製品詰め合わせセットや社会貢献活動への寄付などと交換できる。) 100株以上500株未満所有の株主 株主優待ポイント30ポイント(1,800円相当) 500株以上1,000株未満所有の株主 株主優待ポイント40ポイント(2,400円相当) 1,000株以上5,000株未満所有の株主 株主優待ポイント60ポイント(3,600円相当) 5,000株以上所有の株主 株主優待ポイント120ポイント(7,200円相当)

(注) 単元未満株式についての権利

当社定款の定めにより単元未満株式を所有する株主は、次に掲げる権利以外の権利を有していない。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ・単元未満株式の売渡請求をする権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書
事業年度（第52期）（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）平成22年3月26日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書
平成22年3月26日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書および確認書
（第53期第1四半期）（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）平成22年5月13日関東財務局長に提出
（第53期第2四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月10日関東財務局長に提出
（第53期第3四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月10日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 3月25日

コカ・コーラウエスト株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜嶋 哲三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡野 隆樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 足立 純一 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコカ・コーラウエスト株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コカ・コーラウエスト株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日 企業会計審議会第一部会）平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日 日本公認会計士協会会計制度委員会）平成19年3月30日改正）を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、コカ・コーラウエスト株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、コカ・コーラウエスト株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月24日

コカ・コーラウエスト株式会社

取締役会 御中

有限責任 あず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜嶋 哲三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡野 隆樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 足立 純一 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコカ・コーラウエスト株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コカ・コーラウエスト株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、コカ・コーラウエスト株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、コカ・コーラウエスト株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月25日

コカ・コーラウエスト株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜嶋 哲三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡野 隆樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 足立 純一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコカ・コーラウエスト株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コカ・コーラウエスト株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日 企業会計審議会第一部会）平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日 日本公認会計士協会会計制度委員会）平成19年3月30日改正）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月24日

コカ・コーラウエスト株式会社

取締役会 御中

有限責任 あ ず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜嶋 哲三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡野 隆樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 足立 純一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコカ・コーラウエスト株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コカ・コーラウエスト株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。